

令和2年度

上下水道事業年報

令和2年4月1日～令和3年3月31日

大竹市上下水道局

上下水道事業年報目次

※令和2年度版から、決算書と内容が重複する部分については割愛させていただいております。

〔概要〕	
1 沿革	
(1) 事業の経過と概要	2
(2) 年表	6
2 組織	
(1) 機構図	12
(2) 事務分掌	12
(3) 職員状況	14
3 施設	
(1) 防鹿浄水場の概要	15
(2) 水道施設の概要	15
(3) 大竹下水処理場の概要	19
(4) 下水道施設の概要	19
(5) 電力使用量及び使用料金（動力費）	23
(6) 管渠布設状況	24
(7) 水質検査結果表	25
(8) 取水量・送水量・塩素等使用量	26
〔水道事業〕	
1 事業の概要	28
2 業務	
(1) 量水器設置・在庫個数	29
(2) 開・閉栓状況	29
(3) 年度別配水量、給水量等	30
(4) 大竹市指定給水装置工事事業者一覧表	32
3 料金	
(1) 用途別水道料金調定表	34
(2) 口径別水道料金調定表	34
(3) 期別水道料金徴収状況	36
(4) 年度別水道料金収納状況	36
(5) 水道料金の推移	36
〔工業用水道事業〕	
1 事業の概要	38
2 業務	
給水実績表	39
3 料金	
工業用水道料金の推移	40

〔公共下水道事業〕

1 事業の概要	42
2 業務	
(1) 排水設備工事件数	43
(2) 年度別処理水量等	44
(3) 大竹市下水道排水設備指定工事店一覧表	45
3 使用料	
(1) 用途別下水道使用料調定表	46
(2) 期別下水道使用料徴収状況	47
(3) 年度別下水道使用料収納状況	47
(4) 下水道使用料の推移	47

〔財務経理〕

1 財務	
(1) 水道事業	
ア 損益計算書比較	50
イ 資本的収支比較	52
ウ 貸借対照表比較（資産の部）	54
エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）	56
オ 費用構成比較	58
カ 経営分析	60
キ 費用構成	62
ク 企業債の状況	62
(2) 工業用水道事業	
ア 損益計算書比較	64
イ 資本的収支比較	66
ウ 貸借対照表比較（資産の部）	68
エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）	70
オ 費用構成比較	72
カ 経営分析	74
キ 費用構成	76
ク 企業債の状況	76
(3) 公共下水道事業	
ア 損益計算書比較	78
イ 資本的収支比較	80
ウ 貸借対照表比較（資産の部）	82
エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）	84
オ 費用構成比較	86
カ 経営分析	88
キ 費用構成	92
ク 企業債の状況	92

概 要

1 沿革

(1) 事業の経過と概要

ア 水道事業

年次	昭和15年	昭和25年	昭和30年	昭和42年	
事業の内容	大竹海兵団の専用施設として創設	水道事業開始	第2次拡張	第3次拡張	
工事費		配水管整備工事費など 12,000千円	取水・送水・配水の施設を増補改良する 40,000千円	取水・浄水・送水配水の施設を增強する 242,000千円	
計画数値	給水区域	不詳	大竹町一円とし小方町に分水する	玖波・小方及び大竹地区	
	給水人口	不詳	大竹町 20,000人 小方町 8,500人	40,000人	48,000人
	給水量	不詳	1日最大 5,850m ³ 1人1日最大 205ℓ	1日最大 7,000m ³ 1人1日最大 175ℓ 別途工業用水 10,000m ³	1日最大 16,800m ³ 1人1日最大 350ℓ
施設	水源	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水
	浄水場(防鹿)	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=500m ³
	送水施設	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水
	配水池	容量 2,500m ³ (小方配水池)	有効容量 2,500m ³ (小方配水池)	有効容量 2,500m ³ (小方配水池)	有効容量 6,400m ³ (小方、大竹、玖波配水池)
	配水管	不詳	φ350mm～φ50mm L=38,187m	φ350mm～φ50mm以下 L=80,550m	φ400mm～φ50mm以下 L=95,280m

昭和56年	昭和60年	平成5年	平成18年	平成20年
第4次拡張	第4次拡張変更	第5次拡張	第5次拡張変更	第5次拡張変更
阿多田島供給開始	埋立事業・宅地造成進む	山間部の未給水区域解消に向けて	岩国市小瀬字御堂原地区を給水区域に編入	紫外線処理設備の導入
阿多田島へ海底送水管布設 914,000千円	給水区域拡大により配水管整備 587,800千円	給水区域拡大による送配水管整備及び施設の新設等 2,339,000千円	給水区域拡大による配水管整備 54,000千円	紫外線処理設備の導入 131,040千円
玖波・小方及び大竹地区	玖波・小方及び大竹地区	玖波・小方・大竹及び松ヶ原地区	玖波・小方・大竹及び松ヶ原・岩国市小瀬字御堂原地区	玖波・小方・大竹及び松ヶ原・岩国市小瀬字御堂原地区
40,190人	38,100人	33,800人	32,140人	32,140人
1日最大 26,660m ³ 1人1日最大 660ℓ	1日最大 24,960m ³ 1人1日最大 655ℓ	1日最大 23,000m ³ 1人1日最大 680ℓ	1日最大 20,000m ³ 1人1日最大 622ℓ	1日最大 20,000m ³ 1人1日最大 622ℓ
小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水及び県水	小瀬川の伏流水及び県水	小瀬川の伏流水及び県水
緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³ 紫外線処理設備 Q=14,700m ³ /H
ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水
有効容量 9,382m ³ (小方、大竹、玖波、本浦配水池)	有効容量 9,842m ³ (小方、大竹、玖波、本浦、高区、低区配水池)	有効容量 13,258m ³ (大竹、小方、玖波、本浦、御園第1、御園第2、小浦台、油見、古城山、誠和、松ヶ原高区、松ヶ原低区、三ツ石、小方第2、唐船浜配水池、玖波配水槽)	有効容量 12,189m ³ (小方、大竹、玖波、本浦、御園第1、御園第2、御園第3、誠和団地、小浦台、油見、亀居団地、松ヶ原低区、松ヶ原高区、唐船浜、立戸配水池、三ツ石調整池、湯舟第1、湯舟第2配水槽)	有効容量 12,199m ³ (小方、大竹、玖波、本浦、御園第1、御園第2、御園第3、誠和団地、小浦台、油見、亀居団地、松ヶ原低区、松ヶ原高区、唐船浜、立戸配水池、三ツ石調整池、湯舟第1、湯舟第2配水槽)
φ450mm～φ50mm以下 L=155,999m	φ400mm～φ50mm以下 L=167,715m	φ450mm～φ50mm以下 L=162,447m	φ500mm～φ50mm以下 L=186,323m	φ500mm～φ50mm以下 L=190,110m

※水道事業認可の変更ごとに記載しています。

イ 公共下水道事業

年 次	昭和35年	昭和41年	昭和45年	昭和47年
計 画 概 要	西部排水区 188.30ha(合流) 東部排水区 125.70ha(合流) 計 314.00ha	第1回変更 大竹排水区(1分区) 188.30ha(合流) 大竹排水区(2分区) 125.70ha(合流) 計 314.00ha	第2回変更 大竹排水区(1分区) 188.30ha(合流) 大竹排水区(2分区) 125.70ha(合流) 計 314.00ha	第3回変更 大竹処理区 363.60ha 元町、御幸分区 283.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)
処 理 場 (上段：計画処理人口 下段：処理方式)	なし	25,000人 標準活性汚泥法	31,500人 うち大竹25,000人 和木 6,500人 標準活性汚泥法	38,000人 うち大竹30,300人 和木 7,700人 標準活性汚泥法

年 次	平成5年	平成12年	平成17年	平成19年
計 画 概 要	第9回変更 大竹処理区 706.20ha 処理区域の変更 (+21.60ha) 松ヶ原処理系統の区域 拡大 玖波1号汚水幹線の ルート変更 木野汚水幹線の集水系 統の変更とルート変更 玖波2号汚水幹線の集 水系統の変更と延長を 減少 唐船浜汚水幹線の廃止	第10回変更 大竹処理区 695.20ha 処理区域の変更 (-11.00ha) 上木野排水区外1排水 区の追加 大竹第1排水区外6排 水区の変更 港町雨水排水ポンプ場 の位置変更 事業期間の変更	第11回変更 大竹処理区 678.40ha 処理区域の変更 (-16.8ha) 防鹿排水区(4.8ha)の 追加 大竹第1、大竹第2、 黒川第2、港町排水区 の変更 立戸、玖波1号汚水幹 線の変更 卸場汚水幹線の廃止 木野雨水幹線の廃止 大竹1号、大竹2号、 大竹3号、大竹4号、 東栄、立戸2号、中浜 雨水幹線の変更 新町雨水排水ポンプ場 の変更 大竹下水処理場の変更 大竹雨水滞水池の追加 小島、御幸、小方、玖 波雨水調整池の追加	第12回変更 大竹処理区 678.40ha 港町雨水排水ポンプ場 の廃止 大竹第1排水区の幹線 管渠の延長を変更
処 理 場 (上段：計画処理人口 下段：処理方式)	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法 水処理施設の全体能力 を53,780m ³ /日(16池) から38,720m ³ /日(13 池)へ変更し、事業認 可の処理能力を53,780 m ³ /日(16池)から 33,780m ³ /日(21,780+ 4,000×3池、計11池) へ変更	変更なし	全体計画において高度 処理の導入を計画 事業認可の処理能力を 33,780m ³ /日から 25,170m ³ /日へ変更	大竹下水処理場の敷地 面積を3.17haから 2.70haへ変更

昭和51年	昭和55年	昭和58年	昭和61年	昭和63年
第4回変更 大竹処理区 363.60ha 元町、御幸分区 283.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)	第5回変更 大竹処理区 664.60ha 元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区 584.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)	第6回変更 大竹処理区 664.60ha 元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区 584.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流) 小方汚水幹線の一部ルート変更 小方汚水ポンプ場と雨水ポンプ場の合棟構造への変更	第7回変更 大竹処理区 664.60ha 元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区 584.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流) 御園分区の変更(12.6ha) 御園汚水幹線のルート変更 大竹第2排水区の変更 立戸1号雨水幹線のルート変更 事業期間の変更	第8回変更 大竹処理区 684.6ha 処理区域の変更(+20ha) 小方処理系統内の集水系統の変更(黒川第1、第2汚水幹線の変更追加) 玖波第1汚水中継ポンプ場の位置変更 雨水排水区の変更(小方地区)
31,430人 うち大竹22,330人 和木 9,100人 標準活性汚泥法	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法

平成21年	平成26年	平成30年
第13回変更 大竹処理区 678.40ha 下水道計画人口の変更 計画汚水量の変更 小島汚水ポンプ場(分流)・玖波第1汚水中継ポンプ場・小方ポンプ場のポンプ設備変更 大竹雨水滞水池の貯留容量変更	第14回変更 大竹処理区 汚水:720.10ha 雨水:867.10ha 下水道計画人口の変更 計画汚水量の変更 小島汚水ポンプ場(分流)・新町雨水排水ポンプ場・小島雨水排水ポンプ場のポンプ設備変更 大竹雨水1号幹線ルート変更 大竹第1、第2排水区の流域変更	第15回変更 大竹処理区 汚水:720.10ha 雨水:867.10ha 下水道計画人口の変更 計画汚水量の変更 汚泥脱水機の設定変更
33,470人 うち大竹26,500人 和木 6,970人 日最大計画汚水量を20,120m ³ /日から17,640m ³ /日へ変更 認可計画において消毒施設を液化塩素法から次亜塩素酸ソーダ法へ変更	31,990人 うち大竹25,600人 和木 6,390人 日最大計画汚水量を17,640m ³ /日から13,805m ³ /日へ変更	30,570人 うち大竹24,080人 和木 6,490人 日最大計画汚水量を13,805m ³ /日から13,310m ³ /日へ変更

(2) 年 表

ア 水道事業及び工業用水道事業

昭和16年 9月	旧大竹海兵団水道竣工
昭和21年 2月	引揚援護局から旧大竹海兵団水道施設の引継事務完了
昭和22年 2月	大竹町議会が旧軍用水道の一時使用を決議
10月	土木課水道係設置
昭和23年 10月	大竹町議会が上水道拡張工事(第1次拡張)を決議
12月	水道課設置
昭和25年 5月	小方町の上水道布設工事が認可される 給水人口 12,000人 1日最大給水量 2,550m ³ 総工費 5,610千円
9月	大竹町の水道施設拡張工事が認可される 給水人口 20,000人 1日最大給水量 6,200m ³
昭和26年 3月	大竹町の水道施設拡張工事計画変更 給水人口 25,000人 1日最大給水量 7,000m ³ 工業用水 10,000m ³ 総工費 19,000千円
10月	ルース台風により水源地水没(10日間断水)
昭和28年 6月	隧道式貯水池の使用開始
昭和29年 4月	小瀬川水利使用(工業用水)の許可を受ける
9月	大竹市制施行される
昭和30年 5月	水道拡張事業(第2次拡張)の認可を受ける 給水人口 40,000人 1日最大給水量 7,000m ³ 総工費 40,000千円
昭和33年 7月	簡易水道の経営認可を受ける(阿多田島簡易水道事業)
昭和35年 4月	地方公営企業法の一部適用を受ける
昭和36年 4月	工業用水道拡張事業着手(39年9月完成)
昭和38年 3月	定額栓の切替工事を完了し、全戸計量制となる
9月	国有財産(旧海軍用水道施設)譲与契約締結
昭和39年 4月	日本紙業(株)、三井東圧化学(株)へ供給開始
6月	小瀬川ダム完成
昭和41年 12月	水道拡張事業(第3次拡張)の認可を受ける 給水人口 48,000人 1日最大給水量 16,400m ³ 総工費 350,000千
昭和42年 4月	地方公営企業法の全面適用を受ける 水道局設置
9月	小瀬川渇水のため取水制限(9月～11月)
昭和44年 9月	配水管布設負担金制度の制定 小瀬川渇水のため取水制限(9月～45年2月)
昭和45年 7月	玖波配水池竣工(1,500m ³)
11月	量水器全部貸付制となる
昭和46年 9月	大竹配水池竣工(2,400m ³)
昭和48年 7月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大50%、上水10%(7月～9月)
昭和49年 7月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大50%、上水10%(12月～49年2月)
昭和50年 7月	大竹市水道局仮庁舎完成(大竹市西栄2丁目)
7月	弥栄ダム建設基本調定書に調印
昭和52年 10月	小瀬川異常渇水のため取水制限：工水最大50%、上水10%(10月～53年1月)
昭和53年 8月	小瀬川異常渇水のため取水制限(8月～10月)
昭和55年 3月	大竹市役所(水道局)庁舎完成(大竹市小方1丁目)
昭和56年 1月	水道拡張事業(第4次拡張)の認可を受ける 給水人口 40,190人 1日最大給水量 26,600m ³ 総工費 914,000千
11月	阿多田島海底送水管布設工事完了(阿多田島簡易水道事業廃止)
昭和57年 7月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大60%、上水5%
昭和60年 6月	水道拡張事業(第4次拡張変更事業)の認可を受ける 給水人口 38,100人 1日最大給水量 24,960m ³
昭和61年 1月	上水道料金改定
3月	御園第1・第2配水池竣工(合計459m ³) 三井東圧化学(株)大竹工業所撤退
4月	戸田工業(株)・中国塗料(株)・明新産業(株)が工業用水給水開始
6月	ダイセル化学工業(株)へ工業用水給水開始
12月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大40%、上水5%(12月～62年1月)
昭和62年 9月	工業用水第2種料率の改定(基本料率11円・超過料率13円)
昭和63年 2月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大50%、上水5%(2月～3月)
3月	水道料金隔月検針・隔月徴収へ移行
4月	水道料金、企業会計オンラインシステム導入
10月	小浦台団地(玖波8丁目)給水開始
平成元年 4月	上水道料金・工業用水道料金消費税転嫁(3%)

平成元年 7月	小方沖埋立地(晴海)給水開始
平成 2年 3月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定書」を締結(広島県企業局)
平成 3年 3月	弥栄ダム完成
4月	上水道料金改定
9月	台風19号により阿多田島海底送水管切断
平成 4年12月	「水道用水緊急応援協定」を締結(岩国市)
平成 5年 3月	「大竹港(東栄地区)港湾整備事業に伴う阿多田島への配水管移設に関する基本協定」を締結(広島県)
12月	「弥栄ダムに係るダム使用権の譲渡に関する基本協定」を締結(広島県)
	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定の一部を変更する協定」を締結(15,000m ³ /日を7,000m ³ /日に変更)
平成 6年 3月	水道拡張事業(第5次拡張事業)の認可を受ける 給水人口 33,800人 1日最大給水量 23,000m ³ 総工費 2,339,000千円
4月	玖波配水池県水受水開始
平成 6年 7月	水道局新庁舎完成
8月	第2期工業用水道事業届出(10月18日承認)
12月	小瀬川異常渇水のため取水制限:工水最大55%、上水10%(12月~7年4月)
平成 7年 1月	阪神淡路大震災に伴う応援給水活動
3月	小瀬川水系における水利使用に関する許可(大竹市第2期工業用水道)
平成 8年 4月	上水道料金改定及び工業用水道料金の一種二種廃止
平成 9年 4月	上水道料金・工業用水道料金改定(消費税率5%)
平成10年 3月	第5次水道拡張事業の一部である玖波町・松ヶ原地区への給水開始
平成11年 4月	上水道料金・加入金及び手数料改定
平成14年 4月	上水道料金改定
平成15年 1月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定の一部を変更する協定」を締結(平成15・16年度の受水量の変更)
平成16年 3月	第2期工業用水道事業の完了
4月	水源地運転管理業務の一部民間委託を開始
平成17年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成17~19年度の受水量及び基本水量の変更)
3月	第2期工業用水道事業給水開始前の届出 ダイセル化学工業(株)と第2期工業用水給水契約の締結(8,000m ³ /日) 大竹港東栄地区埋立事業に伴う上水道施設整備の一環として三ツ石調整池竣工(2,900m ³)
4月	業務課経理係を総務係へ組織変更
平成18年 4月	水道局と下水道課を組織統合し、上下水道局を設置 業務課(総務係、営業係)、工務課(工務係、処理場係)に組織変更
8月	広島県東部工業用水の送水隧道崩落事故に伴う応援給水活動
平成19年 1月	水道拡張事業(第5次拡張変更事業)の認可を受ける 給水人口 32,140人 1日最大給水量 20,000m ³
平成19年 5月	ダイセル化学工業(株)と工業用水追加給水契約の締結 (第1期工水3,000m ³ /日、第2期工水8,000m ³ /日)
平成20年 1月	小瀬川異常渇水のため取水制限:工水10%、上水5%(1月)
平成20年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成20~22年度の受水量及び基本水量の変更)
平成20年 3月	日本大昭和板紙(株)と合意書及び第2期工業用水給水契約の締結 (期間:平成20年4月~平成25年3月、4,000m ³ /日)
平成20年 8月	第5次拡張変更事業である岩国市御堂原地区への給水開始
平成21年 3月	水道拡張事業(第5次拡張変更事業)の認可を受ける 応援給水に関する基本協定を締結(広島県)
平成22年12月	小瀬川異常渇水のため取水制限:工水最大20%、上水5%(~23年5月)
平成22年12月	紫外線消毒装置の供用開始
平成23年 1月	「中国地域における工業用水道災害時の相互応援に関する協定」を締結
平成23年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成23~25年度の使用予定水量の変更)
平成23年 4月	工業用水道事業統合
平成26年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(基本水量及び平成26~28年度の使用予定水量の変更)
平成26年 4月	上水道料金・工業用水道料金改定(消費税率8%)
平成29年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成29~31年度の使用予定水量の変更)
平成30年 7月	西日本豪雨災害に伴う応援給水活動(竹原市)
令和元年10月	上水道料金・工業用水道料金改定(消費税率10%)

令和 2年 2月 「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結
(令和2～4年度の使用予定水量の変更)

イ 公共下水道事業

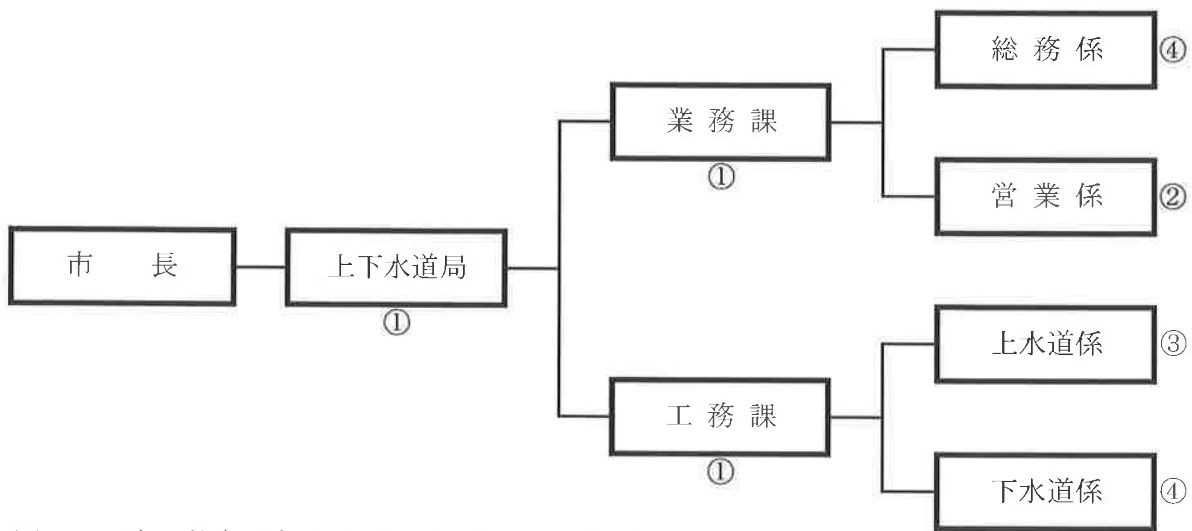
昭和34年 1月	土木課計画下水道係を設置(下水道事業は一般会計)
昭和35年11月	都市計画決定及び下水道事業計画認可 管 渠 西部排水区 183.30ha 東部排水区 125.70ha 計 314.00ha 処理場 なし
昭和40年 7月	土木課下水道係を設置
昭和41年10月	下水道事業計画変更認可(第1次) 管 渠 大竹排水区(第1分区) 183.30ha 大竹排水区(第2分区) 125.70ha 計 314.00ha(合流式) 処理場 計画処理人口 25,000人 処理方式 標準活性汚泥法による高級処理 敷地面積19,835㎡厚生省認可
昭和42年11月	下水処理場用地(8,264.5㎡)を取得
昭和44年 4月	公共下水道事業が一般会計から特別会計へ移行 下水処理場築造工事に着手
12月	大竹都市計画下水道事業受益者負担金に関する省令を公布 第1負担区の下水道事業受益者負担金の単位負担金額を告示(185円/㎡)
昭和45年 5月	大竹市下水道条例を公布 下水道事業計画変更認可(第2次) 管 渠 変更なし 処理場 計画処理人口 31,500人(大竹25,000人、和木6,500人) 処理方式 変更なし
8月	下水道使用料を決定(水道水汚水については水道料金の76/100)
10月	小島汚水中継ポンプ場(合流)完成
12月	下水処理開始(処理区域28.7ha、764世帯、処理能力10,900㎡/日、1次処理)
昭和47年 3月	下水道事業計画変更認可(第3次) 管 渠 大竹処理系統(元町、御幸分区) 283.36ha(分流式) 大竹処理系統(白石分区) 80.24ha(合流式) 処理場 計画処理人口 38,000人(大竹30,300人、和木7,700人) 処理方式 変更なし
昭和48年 4月	下水道課(業務係、工務係、施設係)を設置 下水処理場1系列の完成により高級(2次)処理を開始(処理能力10,900㎡/日)
昭和49年 8月	和木町分の処理を開始
10月	都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例を公布
12月	第2負担区の下水道事業受益者負担金の単位負担金額を告示(262円/㎡)
昭和50年 1月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の100/100)
11月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の74/100)
昭和51年10月	下水道事業計画変更認可(第4次) 管 渠 計画諸元の見直しと施設計画の見直し 処理場 計画処理人口 31,430人(大竹22,330人、和木9,100人) 処理方式 変更なし
昭和53年 4月	下水処理場2系列の完成により処理能力が21,780㎡/日になる
昭和54年 4月	小島汚水中継ポンプ場(分流)完成
10月	下水道課施設係が清掃センター施設係へ組織変更
昭和55年10月	下水道事業計画変更認可(第5次) 管 渠 大竹処理系統(元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区) 584.36ha(分流式) 大竹処理系統(白石分区) 80.24ha(合流式) 処理場 計画処理人口 66,370人(大竹53,170人、和木13,200人) 処理方式 変更なし
昭和56年 7月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の100/100)
昭和58年 2月	下水道事業計画変更認可(第6次) 管 渠 汚水幹線ルートの変更 小方汚水ポンプ場と雨水ポンプ場を合棟構造へ変更 処理場 変更なし
3月	用地国債(昭和58年～昭和61年)により下水処理場用地(16,497.31㎡)を取得

昭和61年 2月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の100/100)
4月	第3負担区の下水道事業受益者負担金の単位負担金額を告示(313円/㎡)
10月	下水道事業計画変更認可(第7次) 管 渠 御園分区の変更12.6ha 汚水幹線及び雨水幹線ルート、排水区の変更 処理場 変更なし 事業期間の変更
昭和62年 3月	小方ポンプ場(汚水、雨水)完成
昭和63年12月	下水道事業計画変更認可(第8次) 管 渠 大竹処理区 684.6ha(+20ha) 処理系統内の集水系統の変更(汚水幹線の変更追加) 汚水中継ポンプ場の位置変更、雨水排水区の変更 処理場 変更なし
平成元年 4月	下水道使用料消費税転嫁(3%)
平成 3年 2月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の86/100)
平成 4年 4月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金350円(税抜))
平成 5年 3月	下水道事業計画変更認可(第9次) 管 渠 大竹処理区 706.20ha(+21.60ha) 処理系統の区域拡大、汚水幹線の廃止 汚水幹線のルート変更、集水系統の変更とルート変更、集水系統の変更と延長減少 処理場 水処理施設の全体能力を53,780㎡/日(16池)から38,720㎡/日(13池)へ変更し、事業認可の処理能力を53,780㎡/日(16池)から33,780㎡/日(21,780+4,000×3池、計11池)へ変更
平成 8年 4月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金450円(税抜))
平成 9年 4月	下水道使用料改定(消費税率5%)
平成11年 4月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金540円(税抜))
平成12年 8月	下水道事業計画変更認可(第10次) 管 渠 大竹処理区 695.20ha(-11.00ha) 排水区の追加及び変更、雨水排水ポンプ場の位置変更 処理場 変更なし
平成16年 4月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金700円(税抜))
平成17年 7月	下水道事業計画変更認可(第11次) 管 渠 大竹処理区 678.40ha(-16.80ha) 排水区の追加及び変更、汚水幹線及び雨水幹線の変更及び廃止 雨水排水ポンプ場及び処理場の変更 雨水滞水池及び雨水調整池の追加 処理場 全体計画において高度処理を導入 事業認可の処理能力を33,780㎡/日から25,170㎡/日へ変更
平成18年 4月	公共下水道事業に地方公営企業法を全部適用するとともに水道局と下水道課を組織統合し、上下水道局を設置 業務課(総務係、営業係)、工務課(工務係、処理場係)に組織変更
平成19年 4月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金815円(税込)) 下水道事業計画変更認可(第12次) 管 渠 雨水排水ポンプ場の廃止及び排水区の変更 処理場 敷地面積を3.17haから2.70haへ変更
平成22年 3月	下水道事業計画変更認可(第13次) 管 渠 変更無し ポンプ場 ポンプ設備変更 処理場 計画処理人口 33,470人(大竹26,500人、和木6,970人)
平成22年 4月	包括的民間委託開始 処理場係を廃止し、施設係を設置
平成26年 4月	下水道使用料改定(消費税率8%)
平成27年 3月	下水道事業計画変更(第14次) 管 渠 大竹処理区 汚水:720.1ha(+41.7ha) 雨水:867.1ha(+41.7ha) ポンプ場 ポンプ設備変更 処理場 計画処理人口 31,990人(大竹25,600人、和木6,390人)

平成29年 4月	工務係・施設係を廃止し、上水道係・下水道係を設置
平成30年10月	下水道事業計画変更(第15次) 管 渠 変更無し ポンプ場 変更無し 処理場 計画処理人口 30,570人 (大竹24,080人、和木6,490人) 汚泥脱水機設備変更
平成31年 3月	防鹿地区公共下水道管渠布設完了
令和元年10月	下水道使用料改定(消費税率10%)

2 組 織

(1) 機構図



※ ○の中の数字は令和3年3月31日現在の職員数。

(2) 事務分掌

業 務 課

総務係

- (1) 局の総括事務に関する事。
- (2) 市議会及び議案等の総括に関する事。
- (3) 公印の管理に関する事。
- (4) 法令・条例及び規則・規程に関する事。
- (5) 文書事務の総括に関する事。
- (6) 局庁舎及び構内の管理及び取締りに関する事。
- (7) 財産に係る保険に関する事。
- (8) 公用車の管理運営に関する事。
- (9) 職員の人事に関する事。
- (10) 職員の給与及び勤務条件並びに福利厚生等に関する事。
- (11) 職員の労働組合に関する事。
- (12) 共済組合、労災保険及び衛生・安全管理に関する事。
- (13) 総合計画及び企画の立案に関する事。
- (14) 財政計画及び財務諸表等の作成に関する事。
- (15) 財政に係る調査及び統計に関する事。
- (16) 予算及び決算に関する事。
- (17) 国庫補助金に関する事。
- (18) 企業債及び借入金に関する事。
- (19) 原価計算及び経営分析に関する事。
- (20) 資金計画に関する事。
- (21) 業務状況の公表及び事業報告に関する事。
- (22) 経理事務の総括に関する事。
- (23) 現金の出納及び保管に関する事。
- (24) 収納及び出納取扱金融機関に関する事。
- (25) 貯蔵品、物品の受払、保管に関する事。
- (26) 入札及び契約並びに検査に関する事。
- (27) 広報及び公聴活動の総括に関する事。
- (28) 電子機器及びシステムの管理及び運用に関する事。
- (29) 告示に関する事。
- (30) 集落排水事業に係る事務の総括に関する事。

- (31) 備品の管理に関する事。
- (32) 松ヶ原地区簡易水道施設に関する事。
- (33) 局及び課の庶務に関する事。
- (34) その他、他の課及び係の主管に属しない事。

営業係

- (1) 使用料等の賦課、徴収及び還付並びに減免並びに更正に関する事。
- (2) 営業業務に係る各種手数料等諸収入並びに水道、工業用水道、公共下水道（以下「上下水道」という。）及び集落排水施設の損害補償金等の賦課及び徴収並びに還付に関する事。
- (3) 使用水量の計量及び認定に関する事。
- (4) 公金の賦課、調定等に係る滞納整理及び滞納処分に関する事。
- (5) メーター検針委託事務に関する事。
- (6) 給水停止処分に関する事。
- (7) ハンディターミナルの保守管理に関する事。
- (8) 不納欠損金の処分に関する事。
- (9) 公共下水道事業に係る受益者負担金及び集落排水事業に係る受益者分担金に関する事。
- (10) その他料金事務に関する事。
- (11) 財産の取得、管理及び処分に関する事。
- (12) 大竹市指定給水装置工事事業者の指定等に関する事。
- (13) 下水道排水設備工事施工業者の指定及び責任技術者の認定に関する事。
- (14) 上下水道及び集落排水設備の普及並びに促進に関する事。

工 務 課

上水道係

- (1) 原水の確保及び水源地、配水池の維持管理及び調査に関する事。
- (2) 水道施設の設計、施工管理及び監督並びに検査に関する事。
- (3) 水道事業の計画決定、事業認可、整備拡張計画等に関する事。
- (4) 水道受託工事の設計、施行に関する事。
- (5) 水道施設の維持管理に関する事。
- (6) 水道の指定業者に関する事。
- (7) 給排水設備に関する事。
- (8) 水道の水質検査に関する事。
- (9) 水道施設の災害復旧に関する事。
- (10) 課の庶務に関する事。
- (11) 他課に属さない水道に関する事。

下水道係

- (1) 下水道施設の設計、施工管理及び監督並びに検査に関する事。
- (2) 下水道事業の計画決定、事業認可、整備拡張計画等に関する事。
- (3) 下水道受託工事の設計、施行に関する事。
- (4) 下水道施設の維持管理に関する事。
- (5) 下水道の指定業者に関する事。
- (6) 公共下水道施設の水質の管理に関する事。
- (7) 下水道施設の災害復旧に関する事。
- (8) 集落排水施設事業の基本、実施計画及び事業実施に関する事。
- (9) 集落排水施設の維持管理に関する事。
- (10) 他課に属さない下水道に関する事。

(3) 職員状況 (令和3年3月31日現在) ※会計年度任用職員以外の職員

ア 職員配置状況

(単位:人)

区分 課・係	事務・技術職員										職 種 別		
	局長	課長・副参事	主幹	課長補佐	係長・主査	主任	副主任・専門員	主任主事・主任技師	主事・技師	合計	事務職員	技術職員	合計
上下水道局	1									1		1	1
業務課		1								1	1		1
総務係					1	1		1	1	4	4		4
営業係				1				1		2	2		2
小計	0	1	0	1	1	1	0	2	1	7	7	0	7
工務課		1								1		1	1
上水道係			1	1		1				3		3	3
下水道係		1		1		1			1	4		4	4
小計	0	2	1	2	0	2	0	0	1	8	0	8	8
合計	1	3	1	3	1	3	0	2	2	16	7	9	16

イ 会計別職員配置状況

(単位:人)

区分 会 計	事務・技術職員										職 種 別		
	局長	課長・副参事	主幹	課長補佐	係長・主査	主任	副主任・専門員	主任主事・主任技師	主事・技師	合計	事務職員	技術職員	合計
水道事業	1	1		1	1	2		1	1	8	3	6	9
工業用水道事業			1					1		2	1	1	2
公共下水道事業		2		2		1				5	3	2	5
合計	1	3	1	3	1	3	0	2	1	15	7	9	16

ウ 年齢別職員構成

(単位:人、%、歳)

区分 年齢別	事務職員	技術職員	合計	構成比率
20歳未満			0	0.0
20歳以上～25歳未満			0	0.0
25歳以上～30歳未満	1		1	6.3
30歳以上～35歳未満	2	1	3	18.7
35歳以上～40歳未満	1	2	3	18.7
40歳以上～45歳未満			0	0.0
45歳以上～50歳未満	1	2	3	18.7
50歳以上～55歳未満	1	2	3	18.8
55歳以上～60歳未満	1	2	3	18.8
60歳以上			0	0.0
合計	7	9	16	100.0
平均年齢	44.6	44.8	44.7	—

エ 勤続年数別職員構成

※前歴を含む

(単位:人、%、年)

区分 年数別	事務職員	技術職員	合計	構成比率
1年未満			0	0.0
1年以上～3年未満			0	0.0
3年以上～5年未満	1		1	6.3
5年以上～10年未満	2	1	3	18.7
10年以上～15年未満			0	0.0
15年以上～20年未満	1	2	3	18.7
20年以上～25年未満	1	1	2	12.5
25年以上～30年未満	1	3	4	25.0
30年以上	1	2	3	18.8
合計	7	9	16	100.0
平均勤続年数	21.4	21.8	21.6	—

3 施設

(1) 防鹿浄水場の概要

浄水場(水源地)は、旧海軍用水道施設として昭和16年9月に完成したものを昭和22年2月に旧大竹町が一時使用許可を受け、これを引き継いで現在に至っています。

(2) 水道施設の概要

ア 水道事業

名称		形状寸法等	
取水施設		小瀬川の伏流(水利権16,400 ^{m³} /日)	
	集水埋管	有孔鉄筋コンクリート管 ϕ 800mm L=77.44m	
	取水井	浅井戸 鉄筋コンクリート造り 内径4.00m, 深さ19.5m 1井	
	ポンプ井	鉄筋コンクリート造り 幅4.45m×長4.85m×深さ8.2m 1井	
	取水ポンプ	片吸込渦巻ポンプ ϕ 250mm×4.5 ^{m³} /分×15mH×22kW 3台(内,予備1台) 水中モーターポンプ ϕ 150mm×2.5 ^{m³} /分×12mH×11kW 1台	
浄水施設	緩速ろ過池	鉄筋コンクリート造り 幅20.0m×長28.0m(ろ過池面積1池560 ^{m³}) 4池	
	浄水池	鉄筋コンクリート造り 幅6.5m×長10.0m×深さ3.18m 2池 V=400 ^{m³} 鉄筋コンクリート造り 幅4.5m×長10.5m×深さ3.18m 2池 V=300 ^{m³}	
	次亜注入ポンプ	液中ポンプ 0.69~69ml/分 2台(予備1台), 次亜貯留タンク 700 ^l 2基	
	場内連絡管	メカニカル鑄鉄管 ϕ 350mm L=201.00m, ϕ 250mm L=52.00m	
	紫外線消毒装置	三ツ石調整池内 Q=14,700 ^{m³} /日	
送水施設	送水ポンプ	片吸込渦巻ポンプ ϕ 200mm×3.8 ^{m³} /分×80mH×85kW 4台(内,予備1台)	
	送水管	ϕ 500mm L=589.30m, ϕ 450mm L=335.20m, ϕ 350mm L=64.00m ϕ 300mm L=1,690.00m, ϕ 250mm L=443.80m, ϕ 200mm L=93.75m ϕ 150mm L=2,275.84m, ϕ 100mm L=5,272.36m, ϕ 75mm L=16.00m	
配水施設	調整池	三ツ石 ステンレス鋼板製 ϕ 23.5m×有効水深6.7m 1池 V=2,900 ^{m³} (うち1,100 ^{m³} 非常時給水容量)	
	配水池	R C 造	小方 幅18.0 m×長18.0m×有効水深4.0 m 2池 V=2,500 ^{m³}
			御園第3 幅 3.5 m×長 4.5m×有効水深3.0 m 2池 V= 94.5 ^{m³}
			本浦 幅 3.4 m×長 6.6m×有効水深4.0 m 2池 V= 182 ^{m³}
			油見 幅 3.0 m×長 4.0m×有効水深2.7 m 1池 V= 32 ^{m³}
			亀居団地 幅 4.0 m×長 3.5m×有効水深2.0 m 1池 V= 28 ^{m³}
			湯舟第1 幅 3.9 m×長 4.9m×有効水深2.85m 1池 V= 54 ^{m³}
			湯舟第2 1池 V=10 ^{m³}
			松ヶ原低区 幅 2.825m×長 4.5m×有効水深2.0 m 2池 V= 50 ^{m³}
			松ヶ原高区 幅 3.4 m×長 9.0m×有効水深4.0 m 2池 V= 244 ^{m³}
			配水池
	玖波 ϕ 18.0m×有効水深6.0m 1池 V=1,500 ^{m³}		
	唐船浜 ϕ 16.0m×有効水深5.0m 1池 V= 900 ^{m³}		
	立戸 ϕ 13.0m×有効水深4.5m 1池 V= 600 ^{m³}		
	御園第1 ϕ 7.6m×有効水深5.5m 1池 V= 250 ^{m³}		
配水池	SUSパネル式	御園第2 ϕ 7.3m×有効水深5.0m 1池 V= 210 ^{m³}	
		小浦台 ϕ 8.6m×有効水深4.0m 1池 V= 230 ^{m³}	
		誠和団地 幅 3.0 m×長 3.5m×有効水深1.54 m 1池 V= 16 ^{m³}	
		加圧ポンプ	阿多田 Q=0.13 ^{m³} /分×69mH×3.7kW 2台(内,予備1台)
			御園 Q=0.25 ^{m³} /分×25mH×2.2kW 2台(内,予備1台)
唐船浜団地 Q=0.15 ^{m³} /分×31mH×1.5kW 2台(内,予備1台)			
三ツ石 Q=0.48 ^{m³} /分×22mH×1.5kW 2台			
誠和団地 Q=0.36 ^{m³} /分×64mH×7.5kW 2台(内,予備1台)			
亀居団地 Q=0.08 ^{m³} /分×56mH×3.7kW 2台(内,予備1台)			
油見 Q=0.16 ^{m³} /分×65mH×5.5kW 2台(内,予備1台)			
湯舟 Q=0.18 ^{m³} /分×18mH×1.5kW 2台(内,予備1台)			
玖波 Q=0.216 ^{m³} /分×105mH×11.0kW 2台(内,予備1台)			
大迫 Q=0.196 ^{m³} /分×70mH×5.5kW 2台(内,予備1台)			
松ヶ原低区 Q=0.188 ^{m³} /分×95mH×11.0kW 2台(内,予備1台)			
松ヶ原高区 Q=0.25 ^{m³} /分×76mH×7.5kW 2台(内,予備1台)			
(休止中) 松ヶ原東 Q=0.25 ^{m³} /分×58mH×7.5kW 2台(内,予備1台)			

配水施設	配水管	φ500mm以上 L = 127.36m, φ450mm L = 639.00m
		φ400mm L = 7.70m, φ350mm L = 3,857.50m
		φ300mm L = 9,210.90m, φ250mm L = 3,801.20m
		φ200mm L = 13,107.57m, φ150mm L = 44,150.61m
		φ100mm L = 38,385.99m, φ80mm L = 103.50m
		φ75mm L = 16,567.98m, φ50mm以下 L = 63,593.93m

イ 工業用水道事業

(旧第1期工業用水道事業)

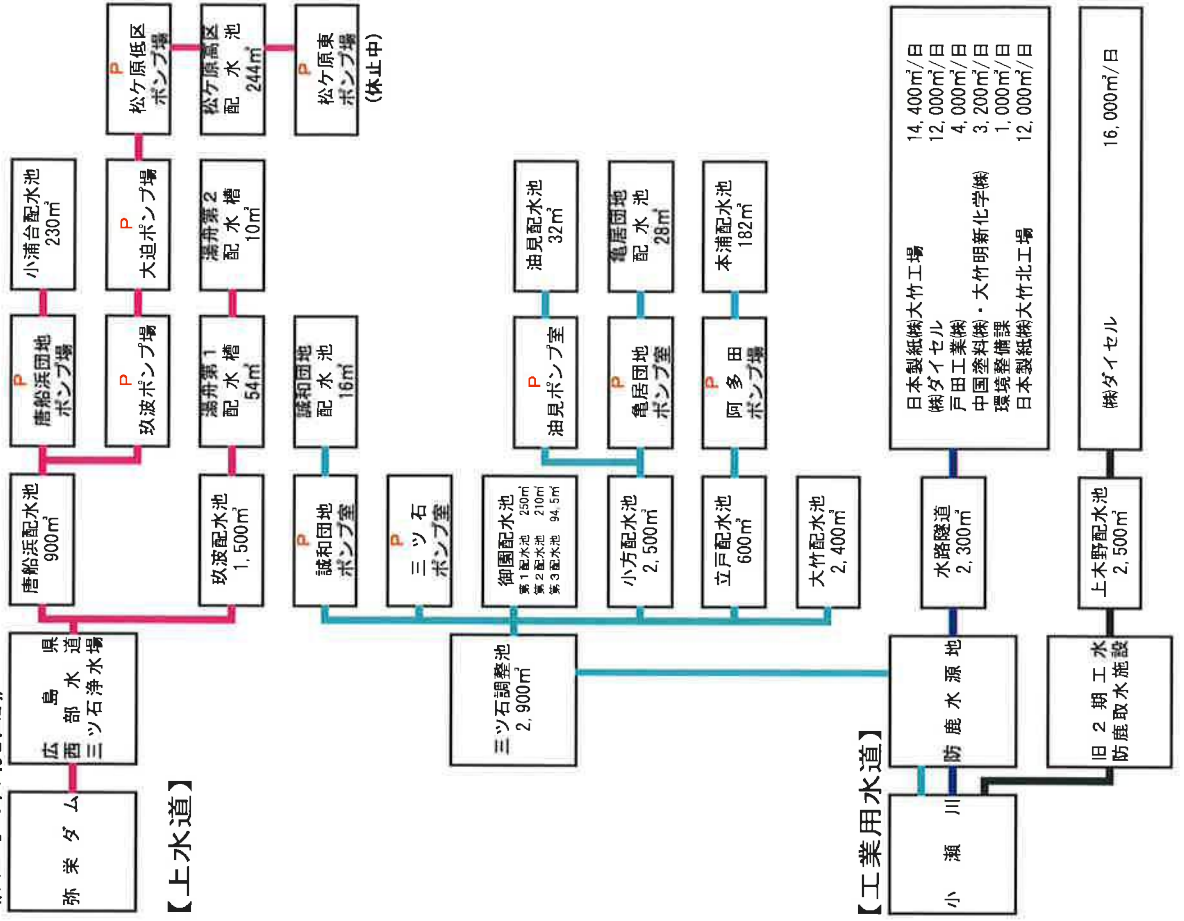
名称	形状寸法等	
取水施設	小瀬川の伏流水(水利権48,400m ³ /日)	
	集水埋管	有孔ヒューム管 φ1,500mm L=255.15m ステンレス管 φ89mm(外径) L=72.00m
	接合井	鉄筋コンクリート造り φ4.40m H=6.0m 1井 鉄筋コンクリート造り φ3.00m H=5.7m 4井
	ポンプ井	鉄筋コンクリート造り φ4.40m H=12.25m 1井
	導水管	ヒューム管 φ1,000mm L=26.73m
	送水施設	ポンプ室上屋
ポンプ設備		Q=12.63m ³ /分, H=30m φ300mm 100kWh 3台 Q=11.20m ³ /分, H=30m φ250mm 75kWh 1台
電気設備		変電室, 電動力配線自動運転 1式
配水施設	送水管	φ700mm L=617.00m, φ300mm L=37.20m, φ150mm L=8.70m
	配水管	φ1000mm L=30.93m, φ700mm L=926.60m φ500mm L=1,243.50m, φ450mm L=3,674.50m φ400mm L=1,999.30m, φ350mm L=943.50m φ300mm以下 L=1,011.38m
	加圧ポンプ室	鉄骨スレート葺 10.26m×5m=51.3m ²
	加圧ポンプ設備	Q=11.7m ³ /分, H=11m φ300mm 30kWh 2台
	電気設備	受配電設備一式
	量水器室	ブロック造り 1.5坪 3カ所, 1.3坪 1カ所, 現地式差圧流量計
	消火栓室	鉄筋コンクリート造り 22カ所
	馬蹄式水路隧道	1.8m×2.0m L=789.5m V=2,300m ³

(旧第2期工業用水道事業)

名称	形状寸法等	
取水・送水施設	小瀬川の伏流水(水利権30,000m ³ /日)	
	集水埋管	ステンレス製水平連続Vスロットスクリーン φ1,200mm L=275.30m
	接合井	鉄筋コンクリート造り W2.3m×L2.3m×H2.7m 5井
	取水塔	RC造り 小判型 W3.5m×L12.6m×H24.1m
	横断橋	鋼製逆三角形トラス W3.0m×H3.3m×L40.0m
	管理棟(電気室)	RC造り 2F建(一部3F建) 18.0m×12.0m
	防鹿水源地操作室	S造り 1F建 5.55m×4.60m
	取水ポンプ	Q=6.94m ³ /分 H=25m φ250mm 45kW 4台
	電気・計装設備	管理棟：引込盤1面, 受電盤1面, 変圧器盤1面, 切替・コンデンサ盤1面 400V動力分電盤1面, 200V変圧器盤1面, 照明電源盤1面 取水ポンプ盤4面, 直流電源盤1面, 計装・監視盤1面 テレメーター盤1面, 自家発電装置(250KVA)1式 送水流量計(電磁式φ500)1式 取水塔：現場操作盤1面, 取水水位計1式 防鹿水源地操作室：監視操作盤1面, 計装盤1面
	送水管	ダクタイル鋳鉄管 φ700mm L=153.70m, φ600mm L=806.80m 鋼管 φ600mm L=40.00m
配水施設	配水池	PCタンク(下部RC造) D(内径)21.4m, H(有効水深)7.0m, V=2,500m ³
	配水管	φ1000mm L=33.35m, φ800mm L=474.76m φ700mm L=3,813.46m, φ300mm以下 L=414.40m
	計装設備	配水池水位計(差圧式)
	緊急遮断弁装置	ウエイト式

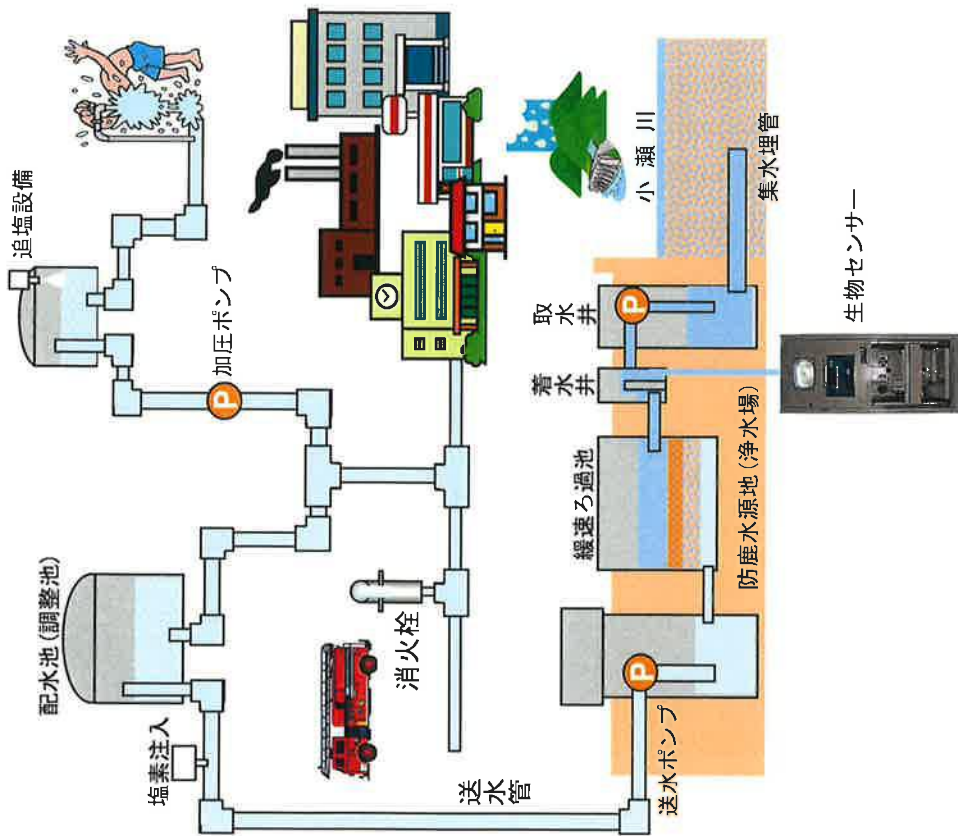
上水道・工業用水道事業概要図

《配水系統図》

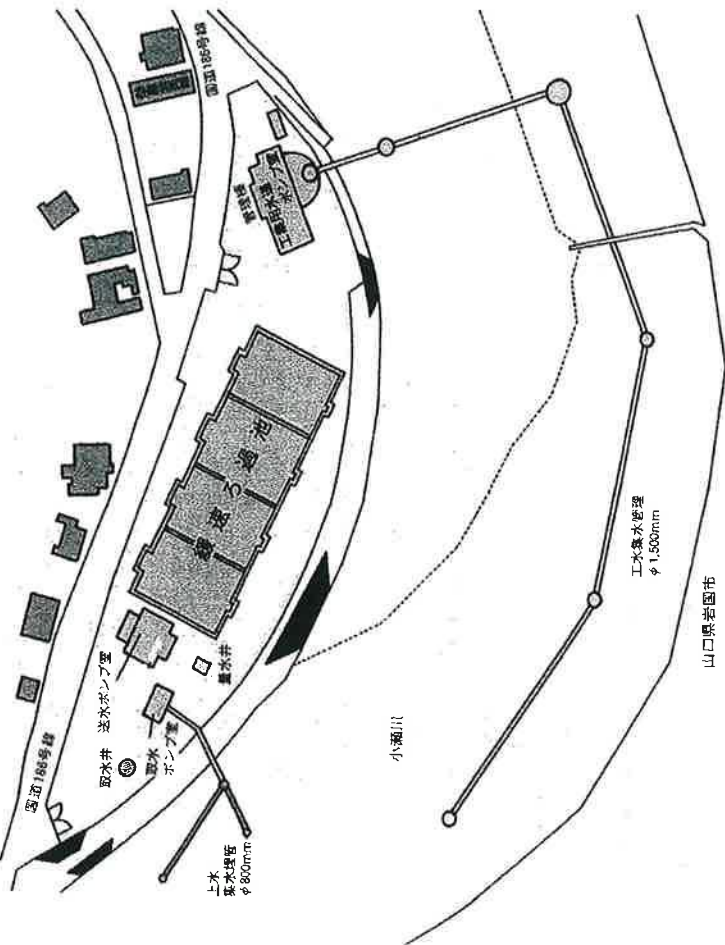


おいしい水ができるまで

高い空から雨や雪となって降ってきた水は河川水や地下水になり、これを集水埋管で取水し、水源池へと集められます。水源池では、まず細かいごみや砂、不純物などを緩速ろ過池で取り除き、きれいな水にします。そして塩素で消毒し、送水ポンプを経由して配水池に貯水された水が各家庭や学校、事務所へと給水されるのです。上下水道局では、いつももおいしく水が飲めるよう安定した供給と安心できる品質に取り組んでいます。



防塵水源池



- 集水埋管：小瀬川の伏流水を取り入れ、取水井まで運ぶために川の地下を通っている管です。
- 取水ポンプ：原水をポンプで着水井にくみ上げます。
- 生物センサー：取り入れた水の水位や水量を調節します。
- 緩速ろ過池：何層もの砂利層にゆっくりと水を通わせ、砂層表面と砂層に増殖した微生物によってきれいな水が作られます。現在では、全国でも約5%だけがこのろ過方式を採用しています。
(この方式は、原水がきれいできれいでなければなりません。)
- 送水ポンプ：配水池に水を送ります。
- 塩素注入：次亜塩素酸を使って消毒します。
- 配水池 (調整池)：防塵水源池から送られてきた水を一時貯めておきます。
- 加圧ポンプ：さらに高台の地区には、ポンプで配水池に押し上げます。
- 追塩設備：浄水場で注入された塩素は時間がたつと薄くなるため、濃度を確認し、追加されます。
- 消火栓：水は消火活動にも使われています。

(3) 大竹下水処理場の概要

大竹下水処理場は、昭和41年10月に認可を受けて整備を開始しました。

昭和45年12月から簡易処理を開始し、さらに昭和48年12月に現在の高級処理施設（第1・2系）が完成し、汚水処理（標準活性汚泥法）を開始しました。

(4) 下水道施設の概要

名 称		形 状	寸 法	等		
大竹下水処理場	第1・2系	分 配 井	鉄筋コンクリート造り	1槽	滞留時間1.5分	
		着 水 井	鉄筋コンクリート造り	2槽	滞留時間1.8分	
	最 初 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り	平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付	幅4.0m×長16.0m×有効水深2.9m	8池 容量 水面積64.0㎡×8池×有効水深2.9m=1,485㎡ 水面積負荷 25.0㎡/㎡/日	
	エアレーションタンク	鉄筋コンクリート造り	散気式旋回流方式(標準活性汚泥法)	幅4.5m×長16.0m×有効水深4.0m×5水路	4池 容量 有効断面積17.50㎡×長16m×5水路×有効水深4.0m=5,600㎡ エアレーション時間 10.6時間	
	最 終 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り	平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付	幅4.5m×長17.0m×有効水深3.1m	8池 容量 水面積76.5㎡×8池×有効水深3.1m=1,897㎡ 水面積負荷 21.0㎡/㎡/日	
	返送汚泥ポンプ設備	横型無閉塞ポンプ	口径200mm×揚水量5.2㎡/分	2台(予備2台)	横軸吸込スクリー付汚泥ポンプ 口径200mm×揚水料3.65㎡/分 1台	
	初沈汚泥ポンプ設備	横型特殊渦巻ポンプ	口径100mm×揚水量0.4㎡/分	3台(予備1台)		
	余剰汚泥ポンプ設備	横型特殊渦巻ポンプ	口径125mm×揚水量1.7㎡/分	2台(予備1台)		
	消 毒 設 備	鉄筋コンクリート造り	幅2.0m×長18.0m×有効水深0.9m×7列/池	所要容量 12.2×15.0=183.0㎡ 容 量 2.0×18.0×0.9×7=227㎡ 接触時間 25.7分		
	塩 素 注 入 装 置	次亜塩素注入方式(無脈動ポンプ)	118.8ℓ/時×0.4kw×2台(予備2第)			
	第3・4系	最 初 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り	平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付	幅5.5m×長18.0m×有効水深2.95m	2池 容量 水面積198.0㎡×有効水深2.95m=584㎡ 水面積負荷 25.0㎡/㎡/日
		反 応 タ ン ク	鉄筋コンクリート造り	散気式旋回流方式(標準活性汚泥法)	幅5.5m×長39.0m×有効水深5.0m×2水路	容量 有効断面積26.79㎡×長39m×2水路=2,089㎡ エアレーション時間 10.1時間
最 終 沈 殿 池		鉄筋コンクリート造り	平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付	幅5.5m×長27.0m×有効水深3.1m	2池 容量 水面積148.5㎡×2池×有効水深3.1m=921㎡ 水面積負荷 17.0㎡/㎡/日	
返送汚泥ポンプ設備		横軸吸込スクリー付汚泥ポンプ	口径200mm×揚水料3.65㎡/分	2台		
初沈汚泥ポンプ設備		横型無閉塞ポンプ	口径80mm×揚水量0.9㎡/分	2台(予備1台)		
余剰汚泥ポンプ設備		横型無閉塞ポンプ	口径80mm×揚水量0.75㎡/分	1台		

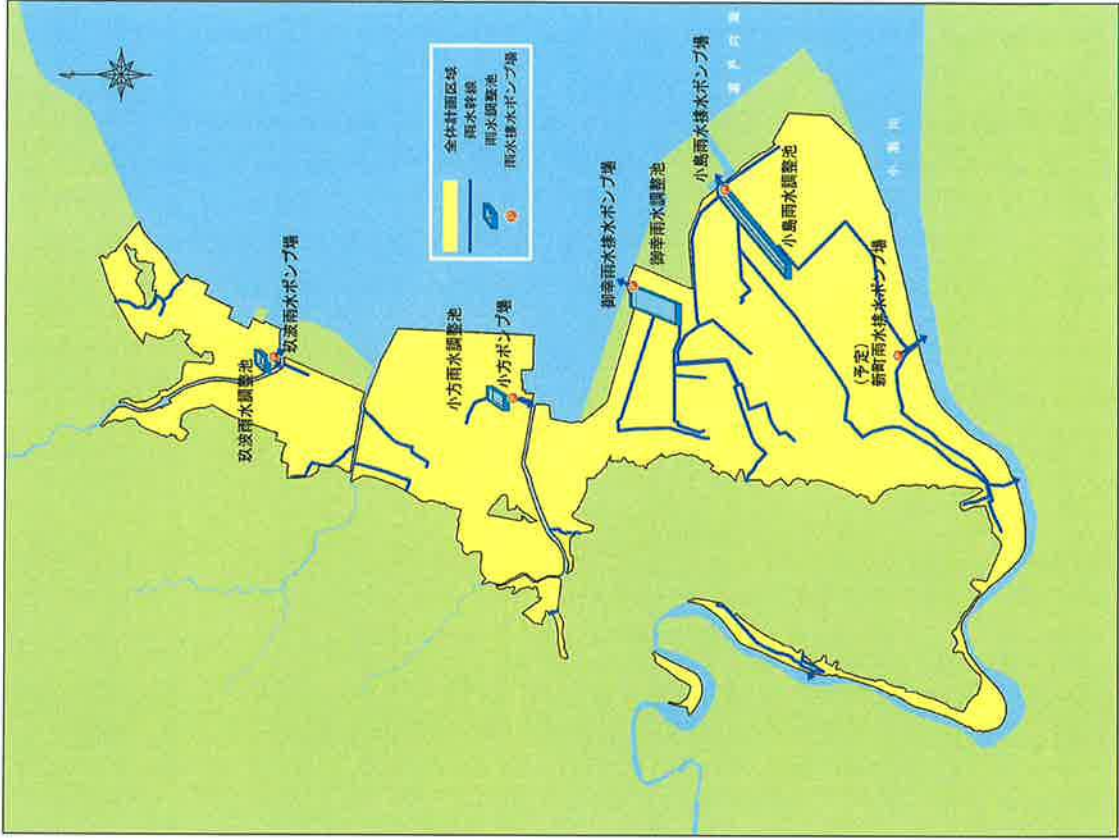
大竹下水処理場	第3・4系	消毒設備	鉄筋コンクリート造り 幅2.0m×長7.0m×有効水深1.5m×8列/池 所要容量 4.5×15.0=67.5m ³ 容 量 2.0×7.0×1.5×8=168m ³
		塩素注入装置	次亜塩注入方式(無脈動ポンプ) 10.2ℓ/時×0.4kW×2台(予備1台)
		送風機設備	多段ターボブロワ φ300 80m ³ /分 1台 φ200 50m ³ /分 3台(予備1台)
		汚泥濃縮タンク	鉄筋コンクリート造り 重方式 円形シクナー中心駆動汚泥掻寄機付(ピケットフェンス付) 内径5.0m×有効水深4.0m×1池 内径9.3m×有効水深4.0m×1池 固形物負荷 49.00kg/m ² /日
		濃縮汚泥引抜ポンプ	横型無閉塞ポンプ口径100mm×揚水量0.84m ³ /分 2台(予備1台)
		汚泥脱水機	回転加圧脱水機 6.0m ² (φ1200×4ch) 1台 2.0m ² (φ900×2ch) 1台
	用水処理設備	用水処理量 1,026.6m ³ /日	
ポンプ設備(汚水)	小島汚水中継ポンプ(合流)	水中渦巻ポンプ 4台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ9m ³ /分/台 3、4号ポンプ18m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ300mm 3、4号ポンプφ400mm	
	小島汚水中継ポンプ(分流)	立軸斜流渦巻ポンプ 3台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ20.5m ³ /分/台 3号ポンプ10.9m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ400mm 3号ポンプφ300mm	
	小方ポンプ(汚水)	水中汚水ポンプ 4台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ7.6m ³ /分/台 3、4号ポンプ4.3m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ250mm 3、4号ポンプφ200mm	
	玖波第1汚水中継ポンプ	水中汚水ポンプ 3台(予備1台) 揚水量 1、2、3号ポンプ4.2m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2、3号ポンプφ200mm	
	玖波第2汚水中継ポンプ	水中汚水ポンプ 3台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ1.2m ³ /分/台 3号ポンプ2.5m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ100mm 3号ポンプφ150mm	
ポンプ設備(雨水)	小島雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ500mm×30m ³ /分 3台 φ900mm×108m ³ /分 2台 φ1200mm×197m ³ /分 4台	
	御幸雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ700mm×62.5m ³ /分 2台 φ500mm×32.5m ³ /分 2台	
	小方雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ900mm×97m ³ /分 2台	
	玖波雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ900mm×112m ³ /分 1台	
管渠	汚水管渠	φ1000mm以上 L=2,070.27m、φ900mm L=1,715.25m φ800mm L=3,002.95m、φ700mm L=1,244.80m φ600mm L=1,238.25m、φ500mm L=1,197.51m φ450mm L=1,288.54m、φ400mm L=200.90m φ350mm L=2,817.15m、φ300mm以下 L=98,591.17m マンホールポンプ 20箇所	
	雨水管渠	φ1000mm以上 L=328.15m、φ800mm L=532.20m φ400mm L=229.50m、φ350mm L=415.85m φ300mm以下 L=743.67m	
	合流管渠	φ1000mm以上 L=1,254.90m、φ900mm L=607.90m φ800mm L=9.90m、φ700mm L=2,283.85m φ600mm L=1,404.85m、φ500mm L=1,205.40m φ450mm L=1,412.27m、φ400mm L=916.40m φ350mm L=2,698.35m、φ300mm以下 L=10,573.22m	
	受贈資産管渠	開発行為 L=16,617.84m 位置指定 L=1,124.02m	

公共下水道事業概要図

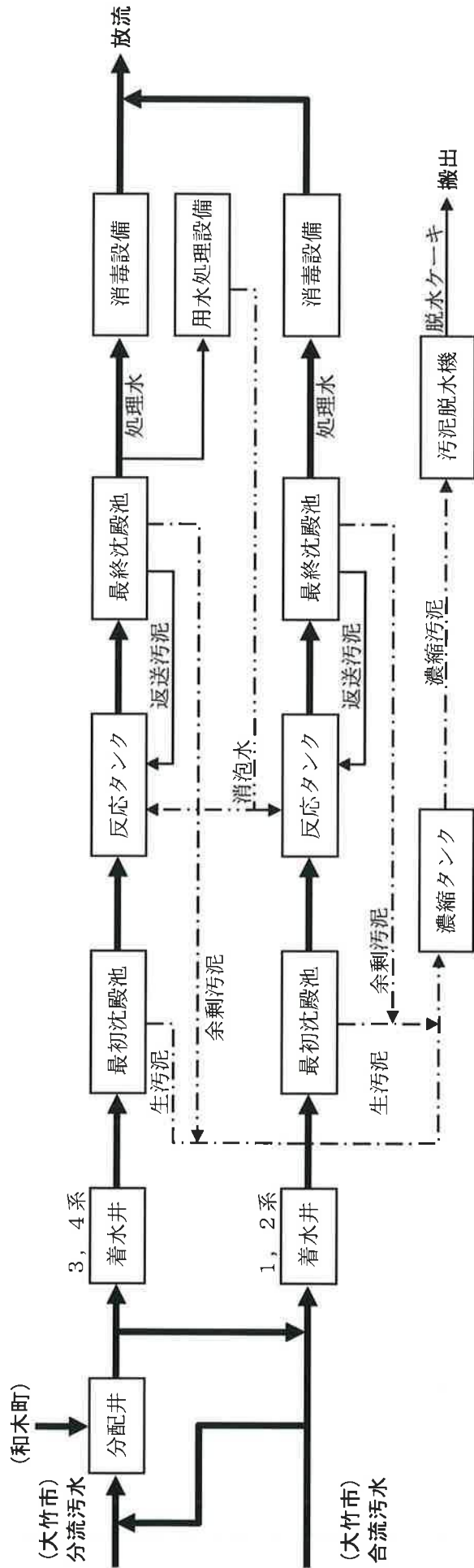
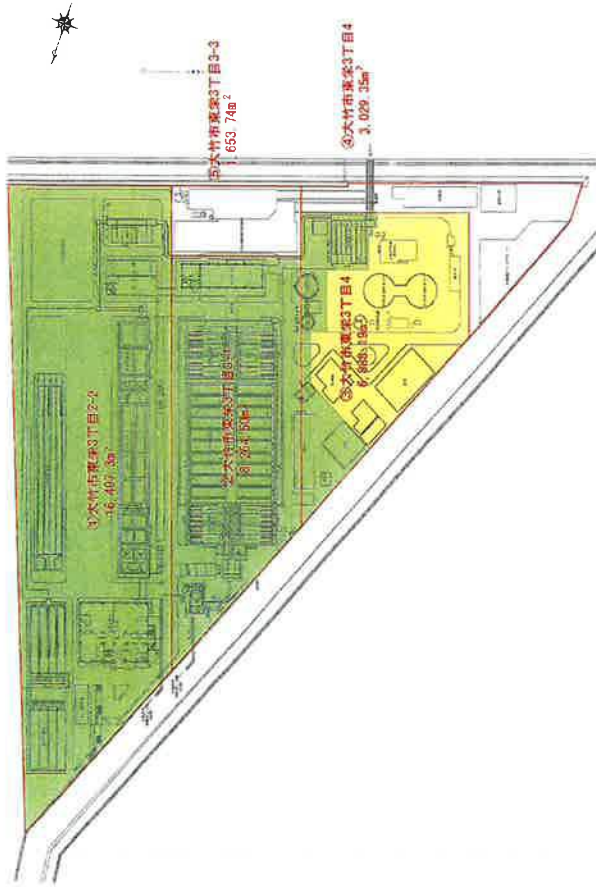
【汚水】



【雨水】



大竹下水処理場



(5) 電力使用量及び使用料金(動力費)

ア 水道事業

単位(電力量: kW、料金: 円)

(注) 金額は消費税等込み。

施設	区 分		年 間		1月平均		1日平均	
	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金
防 鹿 水 源 地	1,439,768	25,067,028	119,981	2,088,919	3,945	68,677		
大 竹 配 水 池	21,007	372,044	1,751	31,004	58	1,019		
油 見 ポ ン プ 室	3,108	212,468	259	17,706	9	582		
湯 舟 ポ ン プ 場	8,448	256,890	704	21,408	23	704		
唐 船 浜 配 水 池	9,516	172,086	793	14,341	26	471		
阿 多 田 ポ ン プ 場	21,986	451,975	1,832	37,665	60	1,238		
阿 多 田 本 浦 配 水 池	4,586	84,796	382	7,066	13	232		
亀 居 団 地 ポ ン プ 室	4,274	129,328	356	10,777	12	354		
御 園 配 水 池	6,317	135,553	526	11,296	17	371		
三 ツ 石 ポ ン プ 室	3,211	74,803	268	6,234	9	205		
誠 和 団 地 ポ ン プ 室	8,799	248,889	733	20,741	24	682		
松 ヶ 原 高 区 ポ ン プ 場	14,120	433,543	1,177	36,129	39	1,188		
松 ヶ 原 低 区 ポ ン プ 場	21,327	493,079	1,777	41,090	58	1,351		
松 ヶ 原 東 ポ ン プ 場								
大 迫 ポ ン プ 場	14,232	307,685	1,186	25,640	39	843		
玖 波 ポ ン プ 場	22,858	516,129	1,905	43,011	63	1,414		
三 ツ 石 調 整 池	29,462	895,135	2,455	74,595	81	2,452		
合 計	1,633,019	29,851,431	136,085	2,487,619	4,474	81,785		

※松ヶ原東ポンプ場は休止中

イ 工業用水道事業

単位(電力量: kW、料金: 円)

(注) 金額は消費税等込み。

施設	区 分		年 間		1月平均		1日平均	
	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金
防 鹿 水 源 地	554,680	9,914,270	46,223	826,189	1,520	27,162		
御 園 ポ ン プ 場	26	64,527	2	5,377	0	177		
送 水 ポ ン プ	54	336,261	5	28,022	0	921		
2 期 工 水 取 水 施 設	636,743	11,665,938	53,062	972,162	1,745	31,961		
合 計	1,191,503	21,980,996	99,292	1,831,750	3,264	60,222		

ウ 公共下水道事業

単位(電力量: kW、料金: 円)

(注) 金額は消費税等込み。

施設	区 分		年 間		1月平均		1日平均	
	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金
下 水 処 理 場	1,703,760	27,872,993	141,980	2,322,749	4,668	76,364		
小 方 ポ ン プ 場	184,020	5,003,229	15,335	416,936	504	13,707		
小 島 雨 水 排 水 ポ ン プ 場	44,711	1,221,530	3,726	101,794	122	3,347		
小 島 汚 水 中 継 ポ ン プ 場	496,682	12,934,622	41,390	1,077,885	1,361	35,437		
玖 波 第 1 汚 水 中 継 ポ ン プ 場	45,353	1,171,796	3,779	97,650	124	3,210		
玖 波 第 2 汚 水 中 継 ポ ン プ 場	20,609	445,247	1,717	37,104	56	1,220		
マ ン ホ ー ル ポ ン プ	43,073	2,149,319	3,589	179,110	118	5,889		
合 計	2,538,208	50,798,736	211,517	4,233,228	6,954	139,175		

(6) 管渠布設状況

ア 上水道配水管

(単位：m)

施設	区分	前年度末 総延長A	施 工			総延長 A+B
			建設改良等	除却	合計B	
	φ 50mm以下	63,230.70	432.93	69.70	363.23	63,593.93
	φ 100mm以下	54,856.95	250.52	50.00	200.52	55,057.47
	φ 300mm以下	69,981.28	633.00	344.00	289.00	70,270.28
	φ 300mm超	4,631.56	0.00	0.00	0.00	4,631.56
	合 計	192,700.49	1,316.45	463.70	852.75	193,553.24

イ 工業用水道配水管

(単位：m)

施設	区分	前年度末 総延長A	施 工			総延長 A+B
			建設改良等	除却	合計B	
	φ 300mm以下	1,425.78	329.70	0.00	329.70	1,755.48
	φ 500mm以下	7,860.80	1.10	311.00	△ 309.90	7,550.90
	φ 1000mm以下	5,279.10	0.00	0.00	0.00	5,279.10
	合 計	14,565.68	330.80	311.00	19.80	14,585.48

ウ 下水道管渠

(単位：m)

施設	区分	前年度末 総延長A	施 工			総延長 A+B
			建設改良等	除却	合計B	
汚水管渠	φ 300mm以下	98,498.46	382.83	290.12	92.71	98,591.17
	φ 500mm以下	5,504.10	0.00	0.00	0.00	5,504.10
	φ 1000mm以下	7,798.85	0.00	0.00	0.00	7,798.85
	φ 1000mm超	1,472.67	0.00	0.00	0.00	1,472.67
	小 計	113,274.08	382.83	290.12	92.71	113,366.79
雨水管渠	φ 300mm以下	743.67	0.00	0.00	0.00	743.67
	φ 500mm以下	645.35	0.00	0.00	0.00	645.35
	φ 1000mm以下	565.30	0.00	0.00	0.00	565.30
	φ 1000mm超	295.05	0.00	0.00	0.00	295.05
	小 計	2,249.37	0.00	0.00	0.00	2,249.37
合流管渠	φ 300mm以下	10,573.22	0.00	0.00	0.00	10,573.22
	φ 500mm以下	6,232.42	0.00	0.00	0.00	6,232.42
	φ 1000mm以下	4,667.20	0.00	0.00	0.00	4,667.20
	φ 1000mm超	894.20	0.00	0.00	0.00	894.20
	小 計	22,367.04	0.00	0.00	0.00	22,367.04
受 贈 資 産		17,676.28	129.25	63.67	65.58	17,741.86
合 計		155,566.77	512.08	353.79	158.29	155,725.06

(7) 水質検査結果表

採水場所 項目	水道法に基づく 水質基準 (浄水)	R2.6.1 9時50分 伏流水 原水	R2.6.1 11時05分 給水栓水 浄水 (三ツ石調整池)
一般細菌	100個/ml以下	0個/ml	0個/ml
大腸菌	検出されないこと	0MPN/100ml	0 MPN/100ml
カドミウム及びその化合物	0.003mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
水銀及びその化合物	0.0005mg/l以下	0.00005mg/l未満	0.00005mg/l未満
セレン及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
鉛及びその化合物	0.01mg/l以下	0.0005mg/l未満	0.0005mg/l未満
ヒ素及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
六価クロム化合物	0.02mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
亜硝酸態窒素	0.04mg/l以下	0.004mg/l未満	0.004mg/l未満
シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/l以下	0.26mg/l	0.26mg/l
フッ素及びその化合物	0.8mg/l以下	0.16mg/l	0.16mg/l
ホウ素及びその化合物	1.0mg/l以下	0.02mg/l未満	0.02mg/l未満
四塩化炭素	0.002mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
1,4-ジオキサン	0.05mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
シス-1,2-ジクロロエチレン及び トランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/l以下	0.0002mg/l未満	0.0002mg/l未満
ジクロロメタン	0.02mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
テトラクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
トリクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
ベンゼン	0.01mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
塩素酸	0.6mg/l以下	-----	0.05mg/l未満
クロロ酢酸	0.02mg/l以下	-----	0.002mg/l未満
クロロホルム	0.06mg/l以下	-----	0.0002mg/l
ジクロロ酢酸	0.03mg/l以下	-----	0.002mg/l未満
ジブロモクロロメタン	0.1mg/l以下	-----	0.0004mg/l
臭素酸	0.01mg/l以下	-----	0.001mg/l未満
総トリハロメタン	0.1mg/l以下	-----	0.0011mg/l
トリクロロ酢酸	0.03mg/l以下	-----	0.002mg/l未満
ブロモジクロロメタン	0.03mg/l以下	-----	0.0004mg/l
ブロモホルム	0.09mg/l以下	-----	0.0001mg/l
ホルムアルデヒド	0.08mg/l以下	-----	0.003mg/l未満
亜鉛及びその化合物	1.0mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
アルミニウム及びその化合物	0.2mg/l以下	0.003mg/l	0.001mg/l
鉄及びその化合物	0.3mg/l以下	0.01mg/l未満	0.01mg/l未満
銅及びその化合物	1.0mg/l以下	0.001mg/l未満	0.004mg/l
ナトリウム及びその化合物	200mg/l以下	4.4mg/l	4.7mg/l
マンガン及びその化合物	0.05mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
塩化物イオン	200mg/l以下	3.2mg/l	3.4mg/l
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	300mg/l以下	15mg/l	12mg/l
蒸発残留物	500mg/l以下	48mg/l	51mg/l
陰イオン界面活性剤	0.2mg/l以下	0.02mg/l未満	0.02mg/l未満
ジオスミン	0.00001mg/l以下	-----	0.000001mg/l未満
2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/l以下	-----	0.000001mg/l未満
非イオン界面活性剤	0.02mg/l以下	0.002mg/l未満	0.002mg/l未満
フェノール類	0.005mg/l以下	0.0005mg/l未満	0.0005mg/l未満
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	3mg/l以下	0.3mg/l	0.2mg/l
pH値	5.8以上8.6以下	6.9	6.9
味	異常でないこと	異味なし	異味なし
臭気	異常でないこと	異臭なし	異臭なし
色度	5度以下	0.5度未満	0.5度未満
濁度	2度以下	0.1度未満	0.1度未満
残留塩素	1mg/l以下	-----	0.45

(8) 取水量・送水量・塩素等使用量

区分 月	上水道			工業用水道			公共下水道		
	取水量	送水量	次亜塩素酸 ソーダ [※] 使用量	送水量			処理水量	塩素	次亜塩素酸 ソーダ [※] 使用量
				1期工水	2期工水	工水小計			
	m ³	m ³	kg	m ³			m ³	Kg	ℓ
4	306,148	278,300	1,210	671,911	289,109	961,020	625,082	—	7,223
5	311,493	284,990	1,200	648,566	290,654	939,220	657,951	—	5,880
6	304,376	274,050	1,210	669,717	323,353	993,070	721,564	—	6,048
7	321,182	271,310	1,200	709,125	313,085	1,022,210	980,089	—	5,721
8	339,580	288,050	2,410	726,324	329,166	1,055,490	607,012	—	5,420
9	308,249	270,760	1,130	713,389	293,691	1,007,080	636,342	—	6,248
10	296,092	279,540	1,210	614,018	140,242	754,260	596,947	—	6,435
11	294,117	272,150	1,200	573,849	260,331	834,180	503,738	—	5,687
12	342,712	308,350	2,240	708,472	366,848	1,075,320	497,595	—	5,434
1	365,984	336,900	1,220	855,130	400,450	1,255,580	488,205	—	5,016
2	290,782	293,770	1,220	777,724	390,996	1,168,720	476,742	—	7,079
3	290,345	308,640	1,150	825,599	353,991	1,179,590	591,811	—	6,758
計	3,771,060	3,466,810	16,600	8,493,824	3,751,916	12,245,740	7,383,078	—	72,949
1月平均	314,255	288,901	1,383	707,819	312,660	1,020,478	615,257	—	6,079
1日平均	10,332	9,498	45	23,271	10,279	33,550	20,228	—	200
元年度	3,689,639	3,315,670	15,620	8,029,674	4,263,716	12,293,390	7,397,927	—	79,704
30年度	3,701,302	3,264,220	16,670	7,166,221	4,349,550	11,515,771	7,224,383	—	77,259
29年度	3,716,131	3,262,489	14,655	7,138,546	4,202,724	11,341,270	7,413,506	—	85,549
28年度	3,945,454	3,463,870	17,210	6,322,164	4,332,192	10,654,356	8,407,347	—	83,938
27年度	3,937,223	3,414,620	17,110	6,194,880	4,396,430	10,591,310	8,134,514	—	86,708
26年度	3,910,351	3,355,960	16,390	7,388,090	3,376,278	10,764,368	7,790,087	—	81,463
25年度	4,047,450	3,433,280	16,710	7,905,929	3,108,706	11,014,635	7,776,099	5,672.10	61,630
24年度	4,026,960	3,415,400	16,540	8,103,558	3,039,637	11,143,195	8,314,552	4,888.40	35,978
23年度	4,079,220	3,498,990	17,670	13,731,362	3,136,348	16,867,710	8,575,190	4,392.00	53,244
22年度	4,121,360	3,506,070	18,080	13,611,206	2,314,604	15,925,810	8,092,500	4,396.20	50,089
21年度	4,139,820	3,502,010	16,354	13,830,852	972,273	14,803,125	8,003,690	4,229.81	59,109

※ 下水道は平成26年度より、塩素から次亜塩による滅菌方式に変更。

水道事業

1 事業の概要

本市の水道事業は、旧海軍省が大竹海兵団上水道として昭和15年2月に起工し、昭和16年9月に竣工したものを旧大竹町が第2次大戦後の昭和22年2月に国から一時使用の許可を受けて経営を引き継いだのが始まりで、昭和25年9月に建設・厚生の大大臣より初めて水道事業認可を受けました。

水源は広島県と山口県の県境を流れる一級河川小瀬川で、伏流水を防鹿で取水し、緩速ろ過により浄化し、送配水しています。

昭和29年9月に大竹町、小方町、玖波町、栗谷村並びに友和村の一部である松ケ原地区が合併し、大竹市が誕生するとともに第2次拡張事業を計画し、昭和30年5月に事業認可を受け、昭和31年には沿岸部の市街地に配水管を埋設し、給水の普及に努めました。

その後、市勢の発展に伴い、昭和41年12月に第3次拡張事業、昭和56年1月に第4次拡張事業、昭和60年6月に第4次拡張事業変更認可を受けて事業を実施し、この間、昭和56年には阿多田島に離島振興法の適用を受けて海底送水管を布設し、既設簡易水道を廃止しました。

また、昭和56年の事業認可では、1日最大給水量が自己水源の16,400m³を超えるため、不足分は広島県広島西部地域水道用水供給事業から受水する計画とし、平成6年7月から受水を開始しました。

平成6年3月には、平成12年を目標とした第5次拡張事業認可を受け、松ケ原地区等への給水区域の拡張整備計画を策定し、平成9年度に松ケ原地区簡易水道国庫補助対象事業が完成し、平成10年3月に玖波町及び松ケ原地区(一部、廿日市市大野を含む。)への給水を開始しました。

平成19年1月には、山口県岩国市及び御堂原自治会からの要望を受け、岩国市小瀬字御堂原の一部(御堂原地区)に給水するため、第5次拡張事業変更認可を受け、20年8月に御堂原地区へ給水を開始しました。

平成22年12月には、より安全で良質な水の安定供給を図るため、緩速ろ過池による浄水処理や塩素消毒に加え、クリプトスポリジウム対策として紫外線処理設備を導入しました。

また、平成22年度には、水道事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応すべく、現状の分析・評価による課題・問題の抽出を行い、将来の水道事業のあるべき姿や目標を設定し、それを実現するための具体的な施策を示した「大竹市水道ビジョン」を策定しました。

そして、平成23年度からは、「大竹市水道ビジョン」に基づき、施設の更新、耐震化を計画的・効率的に実施しています。

2 業 務

(1) 量水器設置・在庫個数

区分 \ 口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	合 計
設 置	個 8,249	個 6,191	個 662	個 192	個 86	個 25	個 14	個 3	個 15,422
在 庫	698	0	576	35	0	8	5	6	1,328
合 計	8,947	6,191	1,238	227	86	33	19	9	16,750

※設置・在庫数ともに令和2年度末時点での延べ数

(2) 開・閉栓状況

区分 \ 月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開 栓	件 150	件 100	件 92	件 89	件 113	件 113	件 113	件 77	件 99	件 149	件 151	件 222	件 1,468
新 設	6	9	2	9	9	18	17	5	6	25	8	13	127
既 設	144	91	90	80	104	95	96	72	93	124	143	209	1,341
閉 栓	132	112	87	87	77	100	79	72	145	135	112	210	1,348
廃 止	3	3	0	0	0	3	9	1	11	1	2	13	46

(3) 年度別配水量, 給水量等

項目 \ 年度	2 3	2 4	2 5	2 6
行政区域内人口(人)	28,608	28,389	28,327	28,109
市内給水人口(人)	27,718	27,521	27,473	27,283
市内給水戸数(戸)	12,164	12,205	12,328	12,379
普及率(%)	96.9	96.9	97.0	97.1
年間配水量(m ³)	4,331,380	4,348,870	4,222,351	4,128,576
年間有収水量(m ³)	3,470,126	3,423,874	3,371,867	3,291,141
家事用(m ³)	2,448,526	2,423,565	2,405,104	2,366,756
業務用(m ³)	715,536	723,033	686,681	646,874
工場用(m ³)	277,148	253,508	253,970	253,275
その他(m ³)	28,916	23,768	26,112	24,236
有収率(%)	80.1	78.7	79.9	79.7
1日平均配水量(m ³)	11,867	11,882	11,568	11,311
1日最大配水量(m ³)	16,250	14,090	14,207	13,148
1人あたり 1日平均配水量(ℓ)	428	432	421	415
1人あたり 1日最大配水量(ℓ)	586	512	517	482
1人あたり 1日平均有収水量(ℓ)	343	340	336	330

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口と外国人登録人口を集計したものの。

2 7	2 8	2 9	3 0	元	2
27,852	27,616	27,326	26,954	26,759	26,569
27,049	26,846	26,589	26,292	26,298	26,127
12,366	12,391	12,418	12,413	12,619	12,676
97.1	97.2	97.3	97.5	97.7	97.8
4,148,091	4,259,349	4,027,975	4,040,005	4,064,379	4,189,423
3,292,299	3,302,897	3,284,725	3,281,454	3,196,207	3,259,329
2,353,484	2,340,620	2,327,958	2,309,919	2,274,041	2,351,602
657,102	654,276	661,902	649,197	631,526	607,869
253,077	283,670	271,436	292,176	269,304	283,430
28,636	24,331	23,429	30,162	21,336	16,428
79.4	77.5	81.5	81.2	78.6	77.8
11,365	11,638	11,036	11,069	11,135	11,447
13,935	12,989	13,071	13,846	12,542	15,627
420	434	415	421	423	438
515	484	492	527	477	598
333	336	338	342	333	341

(3) 大竹市指定給水装置工事事業者一覧表

令和3年8月1日現在

工事店名	工事店の所在	電話番号
【市内】		
㈱ゲイナンハウス	立戸3-11-2	54-1111
㈹吉岡水道工業	西栄2-8-2	53-3415
今五産業㈹	北栄22-1	52-2529
㈹浜崎工業所	西栄3-18-14	52-3365
大竹第一工業㈱	北栄12-11	53-1201
二階堂商事㈹	油見3-2-14	52-2043
㈹プロ・コーポレーション	木野1-15-15	53-6131
イワタニ山陽㈱ 広島西支店	西栄1-4-3	53-0101
㈱くすのせ	港町2-6-14	57-6066
㈹丸本組	防鹿3370-1	57-7834
㈹成亜総合設備	本町1-8-2	52-2501
岩本商店	栗谷町後原537	56-0102
奥田設備㈱	西栄2-14-6	28-0185
正木商事㈱	港町1-2-22	57-2222
㈱大伸建設	新町1-6-5	53-4649
【市外】		
㈹米谷設備工業	広島市安芸区船越4-5-19	082-822-5715
㈹渡辺設備工業所	広島市安芸区矢野東1-1-15	082-888-0600
㈱アルキワークス	広島市安芸区中野2-37-38	082-892-0439
㈹山西設備	広島市安佐北区亀山7-2-31	082-814-4128
佐々木住設	広島市安佐北区白木町大字秋山1707-21	082-205-4531
㈱レイト	広島市安佐北区口田4-23-17	082-847-5836
㈱ネクストプラン	広島市安佐北区可部8-11-19	0120-477-442
積和建設中国㈱	広島市安佐南区伴南1-4-31	082-849-6255
栗原工業	広島市安佐南区緑井6-9-10	082-831-2103
ホクエイ設備工業㈱	広島市安佐南区緑井8-3-6	082-879-7704
㈹SDN	広島市安佐南区相田3-12-21	082-832-7700
㈹佐藤商工	広島市安佐南区相田7-53-7-3	082-878-8950
エミーコーポレーション㈱	広島市安佐南区大町東3-7-6-103	082-209-8877
㈹中田設備	広島市安佐南区高取南1-9-34	082-878-5686
㈹ワイケイ技研	広島市安佐南区毘沙門台3-22-22	082-876-4240
㈱サンテック	広島市安佐南区伴中央4-12-10	082-848-2311
㈱カジハラ	広島市安佐南区長楽寺1-19-27-7	082-878-7890
㈱西日本工業	広島市佐伯区五月が丘5-2-14	082-941-0272
㈱アサヒ住設	広島市佐伯区八幡東2-20-19	082-929-7770
㈱タイキョク	広島市佐伯区八幡東3-19-11-9	082-927-5727
㈱KNK	広島市佐伯区八幡東3-20-6	082-927-8447
永井住建㈱	広島市佐伯区八幡5-14-4	082-928-7121

工事店名	工事店の所在	電話番号
日本冷熱工業㈱	広島市佐伯区五日市7-8-19	082-921-2131
㈱五日市設備	広島市佐伯区千同3-587-1	082-922-2402
㈹島村設備工業	広島市佐伯区千同2-8-12	082-922-0592
藍原設備㈹	広島市佐伯区観音台2-4-27	082-922-1911
㈹小田秀工業	広島市佐伯区五月が丘3-9-27	082-941-2648
㈱アクアライン	広島市中区上八丁堀8-8-6F	082-502-6644
㈱N-Vision	広島市中区鶴見町8-57	082-275-5227
㈹ヒガキ工業	広島市中区吉島新町2-15-11	082-243-3233
㈹沖田住宅設備	広島市西区新庄町23-13	082-230-2211
広島工業㈱	広島市西区三篠町1-10-2	082-237-1111
㈱ヤマテ工業	広島市西区三篠北町13-4	082-230-1234
㈱東海ボイラ工業所	広島市西区中広町2-5-15	082-231-3131
㈱上下水道センター	広島市西区己斐本町2-16-10	082-507-7510
㈱第一工務店	広島市西区観音本町2-8-10	082-292-3245
五月設備	広島市西区己斐上3-14-2	082-275-2701
㈹商栄	広島市西区己斐上3-40-7	082-507-8777
㈹楸(ひさぎ)工業	広島市西区己斐上3-31-16	082-527-0339
ウォーターポイント	広島市西区庚午北4-2-13	082-272-2431
㈹鳥取工業	広島市西区井口明神3-11-1	082-208-5388
㈱ブルーアーチ	広島市西区井口5-15-25	082-208-1850
上茂工業㈱	広島市西区山田町34-16	082-273-2456
彩住設	広島市西区庚午中2-16-16-304	082-275-6434
㈱アサ・テクノ	広島市東区戸坂惣田2-3-4	082-229-5311
山本設備工業㈱	広島市東区牛田本町1-10-18	082-221-0325
日成プラント㈱	広島市東区中山北町1-19	082-280-2712
山陽空調工業㈱	広島市南区大須賀町19-13	082-262-2351
㈹中田設備工業	広島市南区翠4-1-20	082-255-2611
㈱まない	広島市南区宇品海岸3-8-48	082-236-8527
㈱ヒロエー	広島市南区出島2-13-35	082-255-1212
中央機器設備㈱	広島市南区東雲本町2-8-22	082-284-4101
平本設備工業㈱	広島市南区向洋新町3-1-7	082-282-5693
㈹リトルテック	東広島市高屋町高屋堀1083	082-491-1610
㈱中山設備工業	呉市広本町1-12-11	0823-69-4657
砂田設備	廿日市市陽光台1-2-10	0829-39-6279
㈹日新電設	廿日市市宮内988-9	0829-39-1519
㈱コマツ住宅設備	廿日市市宮内2784-18	0829-39-2435
㈹英伸建設	廿日市市宮園1-10-14	0829-39-9833
エース工業㈹	廿日市市平良1-12-4-8	0829-31-1551
㈹北山水道工業所	廿日市市地御前5-18-7	0829-36-1630

工 事 店 名	工事店の所在	電話番号
日伸工業(株)	廿日市市地御前218-20	0829-39-6622
(有)相野水道工事	廿日市市物見西2-9-5	0829-50-5052
(有)友和管工	廿日市市永原325-2	0829-74-2152
(有)アイカワ住宅設備	廿日市市対蔵山3-2-23	0829-50-1155
富士整備(株)	廿日市市大野原1-4-31	0829-55-0214
(株)竹内	廿日市市梅原1-4-39	0829-55-0231
向井住設	廿日市市大野3302-10	0829-56-5502
(有)平田住宅設備工業	安芸郡府中町本町1-3-2	082-282-6701
(有)サンエイ工業	安芸郡府中町浜田1-3-6	082-286-1024
(株)小田設備工業	安芸郡府中町柳ヶ岡76-40	082-258-2860
大成テクノ(株)	山口県岩国市御庄4-114-1	45-1900
貞広住設(株)	山口県岩国市元町4-14-16	22-0466
(有)日建設備工業社	山口県岩国市元町4-10-5	21-7281
(株)桐田商会	山口県岩国市元町2-1-2	21-5115
(株)水谷設備	山口県岩国市室の木町1-4-28	22-2855
野田工業(株)	山口県岩国市南岩国町2-48-16	31-8011
(有)ショーエイ	山口県岩国市川西4-5-108	35-6190
(株)河内設備	山口県玖珂郡和木町和木1-6-19	54-3310
(株)にしき	山口県岩国市錦町広瀬823-2	72-2710
シマヤ設備	山口県岩国市錦見4-16-23	41-3705
(有)片山設備	山口県岩国市岩国1-16-10	43-1895
(有)大鉄設備工業	山口県岩国市牛野谷町3-20-24	31-0070
東洋設備工業(有)	山口県岩国市牛野谷町3-40-21	32-3882
(有)水谷工業	山口県岩国市平田5-7-21	31-6236
(株)藤本設備	山口県岩国市平田5-50-11	32-6858
(株)CHATANI	山口県岩国市平田3-24-17	28-4417
(株)マサ・エンジニア	山口県岩国市川西4-5-97-1	41-3112
(株)TSUNAGU	山口県岩国市多田2-107-11	35-5924
(株)カワモト	山口県岩国市玖珂町483-26	82-6031
日栄興業(株)	山口県岩国市麻里布町4-4-26	21-1630
(株)創亀設備	山口県岩国市麻里布町7-7-5	35-6551
(株)山下工業	山口県岩国市南岩国町3-7-60	31-6231
(株)ムラナカ設備	山口県岩国市今津町3-11-31-2F	28-4498
山田日之出ガス(株)	山口県下松市大字平田550-2	0833-43-2222
(株)クラシアン	横浜市港北区新横浜1-2-1	082-249-6861
(株)イースマイル	大阪市中央区瓦屋町3-7-3	06-6631-7449
(株)サニックス	福岡市博多区博多駅東2-1-23	082-276-3780

3 料 金

(1) 用途別水道料金調定表

期別	種別		家事用	業務用	工場用	臨時用
	区別					
1	件数(件)		11,644	1,114	8	50
	使用水量(m ³)		376,559	99,339	61,534	511
	水道料金(円)		41,581,454	20,073,974	12,823,781	247,324
2	件数(件)		11,684	1,117	8	57
	使用水量(m ³)		398,256	92,029	33,565	404
	水道料金(円)		44,277,584	18,780,034	6,904,055	195,536
3	件数(件)		11,655	1,112	8	50
	使用水量(m ³)		386,984	100,636	32,273	552
	水道料金(円)		42,750,283	20,344,165	6,597,814	267,168
4	件数(件)		11,684	1,120	8	66
	使用水量(m ³)		393,920	103,775	34,624	3,014
	水道料金(円)		43,667,115	20,853,596	7,094,347	1,458,776
5	件数(件)		11,822	1,109	8	79
	使用水量(m ³)		388,134	100,866	32,370	908
	水道料金(円)		43,008,288	20,379,729	6,618,302	439,472
6	件数(件)		11,784	1,109	8	59
	使用水量(m ³)		407,749	111,224	89,064	1,167
	水道料金(円)		45,673,185	22,201,475	18,600,734	564,828
合計	件数(件)		70,273	6,681	48	361
	使用水量(m ³)		2,351,602	607,869	283,430	6,556
	水道料金(円)		260,957,909	122,632,973	58,639,033	3,173,104

(2) 口径別水道料金調定表

期別	種別		φ 1 3 mm	φ 2 0 mm	φ 2 5 mm	φ 4 0 mm
	区別					
1	件数(件)		5,773	6,366	400	174
	使用水量(m ³)		147,034	217,751	17,664	38,856
	水道料金(円)		18,403,917	24,840,404	2,759,362	6,417,196
2	件数(件)		5,808	6,402	380	173
	使用水量(m ³)		154,845	230,141	16,708	36,180
	水道料金(円)		19,283,873	26,469,920	2,566,223	5,907,537
3	件数(件)		5,770	6,404	378	173
	使用水量(m ³)		150,549	224,021	16,989	34,955
	水道料金(円)		18,740,779	25,625,646	2,578,174	5,653,399
4	件数(件)		5,786	6,444	374	174
	使用水量(m ³)		154,714	228,015	19,287	35,841
	水道料金(円)		19,224,987	26,171,764	3,643,120	5,926,690
5	件数(件)		5,857	6,504	382	174
	使用水量(m ³)		150,588	226,938	16,649	37,359
	水道料金(円)		18,783,306	26,115,043	2,651,242	6,093,643
6	件数(件)		5,780	6,527	379	173
	使用水量(m ³)		157,457	239,020	18,953	40,406
	水道料金(円)		19,727,896	27,756,077	2,955,004	6,782,444
合計	件数(件)		34,774	38,647	2,293	1,041
	使用水量(m ³)		915,187	1,365,886	106,250	223,597
	水道料金(円)		114,164,758	156,978,854	17,153,125	36,780,909

(注) 金額は消費税等込み。

プール用	船舶用	合計
2	2	12,820
9	1,559	539,511
1,672	291,533	75,019,738
0	2	12,868
0	1,559	525,813
0	291,533	70,448,742
3	2	12,830
298	1,682	522,425
55,396	314,534	70,329,360
2	2	12,882
295	1,808	537,436
54,840	338,096	73,466,770
2	2	13,022
32	1,162	523,472
5,948	217,294	70,669,033
3	2	12,965
51	1,417	610,672
9,480	264,979	87,314,681
12	12	77,387
685	9,187	3,259,329
127,336	1,717,969	447,248,324

(注) 金額は消費税等込み。

φ 50mm	φ 75mm	φ 100mm	φ 150mm	合計
73	20	11	3	12,820
32,745	20,091	14,659	50,711	539,511
5,584,108	3,733,166	2,662,766	10,618,819	75,019,738
71	20	11	3	12,868
32,501	14,477	14,045	26,916	525,813
5,496,525	2,589,097	2,542,228	5,593,339	70,448,742
72	19	11	3	12,830
35,423	16,238	18,270	25,980	522,425
6,095,867	2,922,779	3,319,964	5,392,752	70,329,360
71	19	11	3	12,882
34,621	19,260	18,579	27,119	537,436
5,968,031	3,520,354	3,381,444	5,630,380	73,466,770
72	19	11	3	13,022
35,154	17,164	15,175	24,445	523,472
6,050,053	3,139,171	2,755,311	5,081,264	70,669,033
72	20	11	3	12,965
41,345	28,119	15,460	69,912	610,672
7,158,050	5,457,593	2,799,917	14,677,700	87,314,681
431	117	66	18	77,387
211,789	115,349	96,188	225,083	3,259,329
36,352,634	21,362,160	17,461,630	46,994,254	447,248,324

(3) 期別水道料金徴収状況

期	調 定		収 入		未 収		割 合	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	%	%
1	12,820	75,019,738	12,776	74,903,916	44	115,822	99.7	99.8
2	12,868	70,448,742	12,817	70,166,287	51	282,455	99.6	99.6
3	12,830	70,329,360	12,770	70,124,339	60	205,021	99.5	99.7
4	12,882	73,466,770	12,786	73,140,903	96	325,867	99.3	99.6
5	13,022	70,669,033	12,750	69,697,878	272	971,155	97.9	98.6
6	12,965	87,314,681	12,104	83,393,030	861	3,921,651	93.4	95.5
合計	77,387	447,248,324	76,003	441,426,353	1,384	5,821,971	98.2	98.7

※ 金額は、消費税等込み。

(4) 年度別水道料金収納状況

令和3年3月31日現在

年度	調 定 額	収 納 額	未 納 額	収納率
	円	円	円	%
28	445,379,524	444,950,232	429,292	99.90
29	442,643,762	442,376,253	267,509	99.94
30	445,741,210	445,112,777	628,433	99.86
元	432,718,969	432,132,428	586,541	99.86
2	447,248,324	441,426,353	5,821,971	98.70

※ 金額は、消費税等込み。

(5) 水道料金の推移 (家事用：月額)

改定年月		昭 和									平 成			
		23.1	24.4	30.4	35.4	36.4	44.9	49.6	50.1	61.1	3.4	8.4	11.4	14.4
基本料金	基本水量 (m ³)	12	12	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	金 額 (円)	60	72	84	90	120	120	170	260	310	350	450	540	580
超過料金 (1 m ³ につき円)		5	6	7	9	14	23	33	55	68	78	101	123	134

※ 金額は、消費税等抜き。

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元. 4.1～：3% H9. 4.1～：5% H26. 4.1～：8% R元. 10.1～：10%)

工業用水道事業

1 事業の概要

《旧工業用水道事業（旧1期工水）》

本市の工業用水道は、昭和26年3月に日量10,000m³の認可を受け、3ヶ年計画で工業用水道施設の建設に着手(事業費：40,000千円)し、昭和29年4月から大竹紙業(株)(現：日本製紙(株))に供給を開始したことに始まります。(それまでの工業用水の供給は上水道施設から行われていました。)

昭和31年には広島県が洪水調節と工業用水の確保を目的とした多目的ダムである小瀬川ダムを小瀬川上流に築造着手し、昭和39年6月に完成をみました。

このダムの建設に要した広島県負担額約8億8,446万円(総事業費：約17億6,892万円)のうち、本市は2億6,357万円を負担し、日量38,400m³(三井東圧化学工業(株)に日量24,000m³、日本紙業(株)(現：日本製紙(株))に日量14,400m³)の水利権を確保するとともに昭和36年から4ヶ年計画で工業用水道拡張事業を実施(総事業費：約5億8,702万円)し、昭和39年10月に完成、全面給水を開始しました。この事業により、工業用水道施設と上水道施設を完全に分離しました。

昭和46年には御園地区の湧水(地下水)日量1,000m³/日確保し、本市の衛生センター(現：環境整備課)に供給を開始しました。

昭和61年3月に、三井東圧化学工業(株)が本市から撤退するという事態もありましたが、現在は日本製紙(株)大竹工場へ日量14,400m³、日本製紙(株)大竹北工場へ日量12,000m³、(株)ダイセルへ日量12,000m³、中国塗料(株)へ日量2,000m³、大竹明新化学(株)へ日量1,200m³、戸田工業(株)へ日量4,000m³、環境整備課へ日量1,000m³、合計7ヶ所に対し、日量46,600m³の給水契約を交わしており、未契約分は日量2,800m³となっています。

《旧第2期工業用水道事業（旧2期工水）》

平成3年3月に建設省が洪水調節と利水(都市用水)の確保を目的とした多目的ダムである弥栄ダムが完成し、広島県が日量30,000m³のダム使用権を取得しました。

その後、広島県施行の大竹港東栄地区港湾整備事業に伴い造成される埋立工業用地に立地する企業に対して工業用水を安定給水するため、平成6年1月に広島県が取得していましたダム使用権を本市が承継する契約を締結するとともに整備事業に着手し、平成16年3月に施設整備を完了しました。

平成16年度から(株)ダイセルへ日量8,000m³を供給し、平成19年度に契約水量を日量16,000m³に変更しています。

平成20年3月には、日本大昭和板紙(株)と日量4,000m³の給水契約を交わしましたが、平成25年3月末で契約が満了したため、平成25年度以降の契約水量は、(株)ダイセルへの日量16,000m³で、未契約分は日量14,000m³となっています。

※平成23年4月1日に本市の工業用水道事業を統合し、水の相互融通による安定給水の確保と施設の有効利用を図っています。

2 業 務

(1) 給水実績表

会 社 名	大日 本 竹 製 工紙 場(株)	大日 竹本 北製 工紙 場(株)	(株) ダ イ セ ル	大中 竹国 明新塗 化学(株)	戸 田 工 業 (株)	環 境 整 備 課	臨 時 給 水	合 計
令和2年度	1,100,847	1,245,130	6,709,627	1,083,820	282,370	8,565	—	10,430,359
令和元年度	732,945	1,876,640	6,686,428	1,015,838	322,920	10,427	—	10,645,198
平成30年度	554,626	1,257,487	6,909,656	939,620	340,150	11,643	—	10,013,182
平成29年度	366,018	1,097,400	7,278,506	941,050	319,223	11,700	—	10,013,897
平成28年度	460,385	1,010,060	6,969,152	866,740	273,650	8,465	—	9,588,452
平成27年度	437,524	1,733,350	6,335,251	866,990	266,660	9,419	—	9,649,194
平成26年度	319,883	2,836,930	5,379,422	838,610	274,320	10,187	—	9,659,352
1日平均給水量	876	7,772	14,738	2,298	752	28	—	26,464
1日平均給水量	1,261	2,767	19,094	2,375	750	23	—	26,270
1日平均給水量	1,003	3,007	19,941	2,578	875	32	—	27,434
1日平均給水量	1,520	3,445	18,931	2,574	932	32	—	27,434
1日平均給水量	2,003	5,127	18,269	2,776	882	28	—	29,085
1日平均給水量	3,016	3,411	18,383	2,969	774	23	—	28,576
1日平均給水量	3,016	3,411	18,383	2,969	774	23	—	28,576
1日平均給水量	14,400	12,000	28,000	3,200	4,000	1,000	—	62,600

3 料金

(1) 工業用水道料金の推移(単位:円/㎡)

ア 旧第1期工業用水道事業

(注) 金額は消費税等抜き。

年月日 種別	昭和40年4月1日			昭和43年4月1日			昭和45年4月1日			昭和47年9月1日			昭和49年4月1日			備考	
	基本 料率	超過 料率	特定 料率	基本 料率	超過 料率	特定 料率	基本 料率	超過 料率	特定 料率	基本 料率	超過 料率	特定 料率	基本 料率	超過 料率	特定 料率		
1 種	4.00	5.00	5.00	4.00	5.00	5.00	4.50	5.00	5.00	4.50	5.00	5.00	4.50	5.00	5.00	8.00	三井東圧化学工業(株) 日本紙業(株) (現 日本製紙(株))
2 種	3.00	5.00	5.00	3.70	5.00	5.00	3.70	5.00	5.00	4.70	5.00	5.00	4.70	5.00	8.00	8.00	大竹紙業(株) (現 日本製紙(株)) 衛生センター (現 環境整備課)

年月日 種別	昭和50年10月1日			昭和62年9月1日			平成8年4月1日			備考
	基本 料率	超過 料率	特定 料率	基本 料率	超過 料率	特定 料率	基本 料率	超過 料率	特定 料率	
1 種	11.00	13.00	13.00	11.00	13.00	13.00	13.50	16.00	16.00	S61.4.1 三井東圧化学工業(株)撤退、戸田工業(株)、中国塗料(株)及び 明新産業(株)(現 大竹明新化学(株)) 給水開始 S61.6.1 ダイセル化学工業(株)(現 株ダイセル)、 日本紙業(株)(現 日本製紙(株)) 給水開始
2 種	10.00	13.00	13.00	11.00	13.00	13.00				大竹紙業(株)(現 日本製紙(株))、清掃センター(現 環境整備課)

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元.4.1～:3% H9.4.1～:5% H26.4.1～:8% R元.10.1～:10%)

イ 旧第2期工業用水道事業

(注) 金額は消費税等抜き。

年月日 種別	平成16年4月1日			備考
	基本 料率	超過 料率	特定 料率	
	45.00	53.00	53.00	ダイセル化学工業(株)(現 株ダイセル) 日本大昭和板紙(株)(現 日本製紙(株))(期間: 平成20年4月から平成25年3月)

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元.4.1～:3% H9.4.1～:5% H26.4.1～:8% R元.10.1～:10%)

公共下水道事業

1 事業の概要

本市は、広島県の最西部に位置し、一級河川小瀬川を挟んで山口県岩国市及び和木町に接しており、沿岸部一帯には石油コンビナートや紙・パルプ、化学繊維等の企業が立地し、瀬戸内工業地域の一拠点として発展してきました。

しかし、急速な都市化及び産業経済の発展に伴う都市排水の増大により、生活環境の破壊と公共用水域の水質汚濁をもたらし、市民の保健衛生上極めて憂慮される状況になりました。

このため本市では、地方の小都市の公共下水道としては比較的早く、昭和35年11月に事業認可を受けて事業に着手しました。

当初は合流式で314haを整備していましたが、約10年間で家屋の浸水多発地区の解消が図られたこと、また、公共水域の汚濁防止を早急に図る必要があることから、昭和47年5月に排除方式を合流式から分流式に変更しました。(下水道法事業認可変更)

下水処理は、昭和43年に隣接する和木町との間に「下水終末処理事務の委託に関する規約」を締結し、第2次事業計画変更認可により、和木町分の汚水処理も行うこととなりました。昭和45年12月から簡易処理を開始し、さらに昭和48年12月に現在の高級処理施設(大竹下水処理場)が完成し、汚水処理(標準活性汚泥法)を開始しました。

その後、市勢の発展に伴い、認可区域を拡大するとともに下水道未普及地区の解消、合流式下水道の改善、浸水対策等を図り、現在では第15次計画となっており、認可面積は720.1ha、全体計画人口は22,827人となっています。

令和2年度末までの整備済の状況は、処理区域は715.4ha、処理区域内の人口は25,365人、そのうち下水道に接続している水洗便所設置人口は25,269人となっており、下水道人口普及率は95.4%となっています。下水道人口普及率では、令和元年度末現在、県内14市では第2位、県内全市町では第4位となっています。

また、管渠については昭和36年度から布設工事を開始し、令和2年度末までに約155.7km(受贈資産を含む)を整備しています。

2 業 務

(1) 排水設備工事件数

月別 \ 区分	新 設	増 設	改 築	合 計
4	13		0	13
5	13		2	15
6	7		0	7
7	7		0	7
8	15		2	17
9	22		0	22
10	24		1	25
11	14		1	15
12	7		0	7
1	8		0	8
2	18		1	19
3	7		1	8
計	155	0	8	163
1月平均	12.9	0	0.7	13.6

(2) 年度別処理水量等

年度	区分	行政区域内人口人	処理区域内人口人	人口普及率%	年間総処理水量 ³ m	用途別有用収水量					一日平均処理水量 ³ m	
						家事用 ³ m	業務用 ³ m	工場用 ³ m	その他 ³ m	和木町分 ³ m		計 ³ m
2		26,569	25,365	95.5	7,383,078	2,280,696	514,060	117,448	1,828	1,615,595	4,529,627	20,228
元		26,759	25,516	95.4	7,397,927	2,206,502	526,942	113,046	1,844	1,569,076	4,417,410	20,213
30		26,954	25,591	94.9	7,224,383	2,232,768	538,155	122,113	2,606	1,584,554	4,480,196	19,793
29		27,326	25,875	94.7	7,413,506	2,249,316	561,042	139,915	508	1,573,490	4,524,271	20,311
28		27,616	26,057	94.4	8,407,347	2,261,443	550,732	146,752	430	1,843,399	4,802,756	23,034
27		27,852	26,249	94.2	8,154,514	2,273,253	559,462	147,733	1,370	1,775,937	4,757,755	22,341
26		28,109	26,470	94.2	7,776,099	2,287,723	540,813	152,197	821	1,386,768	4,368,322	21,304

(3) 大竹市下水道排水設備指定工事店一覧表

令和3年8月1日現在

工事店名	工事店の所在	電話番号
【市内】		
二階堂商事(有)	油見3-2-14	52-2043
(有)吉岡水道工業	西栄2-8-2	53-3415
(有)浜崎工業所	西栄3-18-14	52-3365
(株)ゲイナンハウス	立戸3-11-2	54-1111
今五産業(有)	北栄22-1	52-3369
(有)協和設備工業	新町2-11-9	52-2822
岩本商店	栗谷町後原537	56-0102
(有)プロ・コーポレイ	木野1-15-15	53-6131
イワタニ山陽(株) 広島西支店	西栄1-4-3	53-0101
(株)竹内	玖波6-7-24	57-8300
(有)成亜総合設備	木町1-8-2	52-2501
(株)大竹環境保全	東栄1-2-8	52-5355
奥田設備(株)	西栄2-14-6	28-0185
大成テクノ(株)	南栄3-1-11	52-3884
(株)くすのせ	港町2-6-14	57-6066
(株)大伸建設	新町1-6-5	53-4649
藤田工業(株)	元町4-8-11	53-1871
【市外】		
(有)米谷設備工業	広島市安芸区船越4-5-19	082-822-5715
(有)渡辺設備工業所	広島市安芸区矢野東1-1-15	082-888-0600
(有)アルキワークス	広島市安芸区中野2-37-38	082-892-0439
(有)山西設備	広島市安佐北区亀山7-2-31	082-814-4128
(株)レイト	広島市安佐北区口田4-23-17	082-847-5836
ホクエイ設備工業(株)	広島市安佐南区緑井8-3-6	082-879-7704
(有)SDN	広島市安佐南区相田3-12-21	082-832-7700
(有)佐藤商工	広島市安佐南区相田7-53-7-3	082-878-8950
(有)中田設備	広島市安佐南区高取南1-9-34	082-878-5686
(有)ワイケイ技研	広島市安佐南区毘沙門台3-22-22	082-876-4240
(株)サンテック	広島市安佐南区伴中央4-12-10	082-848-2311
積和建設中国(株)	広島市安佐南区伴南1-4-31	082-849-6255
(株)カジハラ	広島市安佐南区長楽寺1-19-27-7	082-878-7890
エミコーポレーション(株)	広島市安佐南区大野東3-7-6-103	082-209-8877
(株)西日本工業	広島市佐伯区五月が丘5-2-14	082-941-0272
(株)タイキョク	広島市佐伯区八幡東3-19-11-9	082-927-5727
(株)KNK	広島市佐伯区八幡東3-20-6	082-927-8447
永井住建(株)	広島市佐伯区八幡5-14-4	082-928-7121
日本冷熱工業(株)	広島市佐伯区五日市7-8-19	082-921-2131
(有)鳥村設備工業	広島市佐伯区千同2-8-12	082-922-0592
(株)五日市設備	広島市佐伯区千同3-587-1	082-922-2402
(有)小田秀工業	広島市佐伯区五月が丘3-9-27	082-941-2648

工事店名	工事店の所在	電話番号
(有)ヒガキ工業	広島市中区吉島新町2-15-11	082-243-3233
広島工業(株)	広島市西区三篠町1-10-2	082-237-1111
(株)高原設備工務店	広島市西区横川町2-16-15	082-231-2161
(株)上下水道センター	広島市西区己斐本町2-16-10	082-507-7510
(株)第一工務店	広島市西区観音本町2-8-10	082-292-3245
(有)沖田住宅設備	広島市西区新庄町23-13	082-230-2211
五月設備	広島市西区己斐上3-14-2	082-275-2701
(有)楸(ひさぎ)工業	広島市西区己斐上3-31-16	082-527-0339
ウォーターポイント(株)	広島市西区庚午北4-2-13	082-272-2431
(有)鳥取工業	広島市西区井口明神3-11-1	082-208-5388
(株)ブルーアーチ	広島市西区井口5-15-25	082-208-1850
上茂工業(株)	広島市西区山田町34-16	082-273-2456
彩住設	広島市西区庚午中2-16-16-304	082-275-6434
(株)アサ・テクノ	広島市東区戸坂惣田2-3-4	082-229-5311
山本設備工業(株)	広島市東区牛田本町1-10-18	082-221-0325
山陽空調工業(株)	広島市南区大須賀町19-13	082-262-2351
平本設備工業(株)	広島市南区向洋新町3-1-7	082-282-5693
(有)中田設備工業	広島市南区翠4-1-20	082-255-2611
(株)まない	広島市南区宇品海岸3-8-48	082-236-8527
中央機器設備(株)	広島市南区東雲本町2-8-22	082-284-4101
(株)ヒロエー	広島市南区出島2-13-35	082-255-1212
(有)平田住宅設備工業	安芸郡府中町本町1-3-2	082-282-6701
(有)サンエイ工業	安芸郡府中町浜田1-3-6	082-286-1024
(株)小田設備工業	安芸郡府中町柳ヶ丘76-40	082-258-2860
(株)コマツ住宅設備	廿日市市宮内2784-18	0829-39-2435
(有)日新電設	廿日市市宮内988-9	0829-39-1519
(有)英伸建設	廿日市市宮園1-10-14	0829-39-9833
エース工業(有)	廿日市市平良1-12-4-8	0829-31-1551
(有)友和管工	廿日市市永原325-2	0829-74-2152
(株)A&C	廿日市市大野中央3-3-5	0829-55-0383
東洋設備工業(有)	廿日市市梅原1-6-20	0829-54-0484
(有)アイカワ住宅設備	廿日市市対敵山3-2-23	0829-50-1155
(有)相野水道工事	廿日市市物見西2-9-5	0829-50-5052
向井住設	廿日市市大野3302-10	0829-56-5502
富士整備(株)	廿日市市大野原1-4-31	0829-55-0214
(株)三井開発	東広島市八本松町原4792	082-429-3231
(株)中山設備工業	呉市広本町1-12-11	0823-69-4657
貞広住設(株)	山口県岩国市元町4-14-16	0827-22-0466
(株)ムラナカ設備	山口県岩国市今津町3-11-31-2F	0827-28-4498
(株)マサ・エンジニアリング	山口県岩国市川西4-5-97-1	0827-41-3112
(株)TSUNAGU	山口県岩国市多田2-107-11	0827-35-5924

3 使用料

(1) 用途別下水道使用料調定表

(注) 金額は消費税等込み。

期別	種別		家事用	業務用	工場用	臨時用	プール用	合計
	区別							
1	件数(件)	11,257	809	5	3	0	0	12,074
	使用水量(m ³)	366,207	86,499	14,483	25	0	0	467,214
	下水道使用料(円)	53,597,869	22,047,175	3,897,026	15,839	0	0	79,557,909
2	件数(件)	11,299	811	5	6	0	0	12,121
	使用水量(m ³)	386,109	79,082	18,330	147	0	0	483,668
	下水道使用料(円)	56,842,002	20,398,857	4,946,782	93,137	0	0	82,280,778
3	件数(件)	11,266	803	5	9	1	0	12,084
	使用水量(m ³)	375,412	85,355	29,828	241	286	0	491,122
	下水道使用料(円)	54,928,486	21,753,618	8,090,229	152,693	71,414	0	84,996,440
4	件数(件)	11,299	798	5	9	0	0	12,111
	使用水量(m ³)	382,145	86,325	16,173	544	0	0	485,187
	下水道使用料(円)	56,118,714	21,976,498	4,305,064	357,980	0	0	82,758,256
5	件数(件)	11,435	804	5	9	0	0	12,253
	使用水量(m ³)	376,956	86,715	19,567	217	0	0	483,455
	下水道使用料(円)	55,346,545	22,143,341	5,245,881	137,488	0	0	82,873,255
6	件数(件)	11,396	810	5	6	0	0	12,217
	使用水量(m ³)	393,867	90,084	19,067	368	0	0	503,386
	下水道使用料(円)	58,370,564	22,891,667	5,118,646	233,162	0	0	86,614,039
合計	件数(件)	67,952	4,835	30	42	1	0	72,860
	使用水量(m ³)	2,280,696	514,060	117,448	1,542	286	0	2,914,032
	下水道使用料(円)	335,204,180	131,211,156	31,603,628	990,299	71,414	0	499,080,677

(2) 期別下水道使用料徴収状況

期	調 定		収 入		未 収		割 合	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	%	%
1	12,074	79,557,909	12,032	79,415,977	42	141,932	99.7	99.8
2	12,121	82,280,778	12,070	81,912,741	51	368,037	99.6	99.6
3	12,084	84,996,440	12,024	84,719,380	60	277,060	99.5	99.7
4	12,111	82,758,256	12,019	82,347,091	92	411,165	99.2	99.5
5	12,253	82,873,255	11,981	81,576,997	272	1,296,258	97.8	98.4
6	12,217	86,614,039	11,388	82,170,938	829	4,443,101	93.2	94.9
合計	72,860	499,080,677	71,514	492,143,124	1,346	6,937,553	98.2	98.6

※ 金額は、消費税等込み。

(3) 年度別下水道使用料収納状況

令和3年3月31日現在

年度	調 定 額	収 納 額	未 納 額	収納率
	円	円	円	%
28	499,734,448	499,143,130	591,318	99.88
29	498,460,444	498,127,313	333,131	99.93
30	487,011,946	486,404,991	606,955	99.87
元	480,368,762	479,597,506	771,256	99.83
2	499,080,677	492,143,124	6,937,553	98.60

※ 金額は、消費税等込み。

(4) 下水道使用料の推移 (家事用：月額)

月	改定年	昭 和					平成
		45.8	50.1	50.11	56.7	61.2	3.2
水道水による汚水		水道料金算定額の以下の割合に相当する額					
		76/100	100/100	74/100	100/100	100/100	86/100
水道水以外による汚水							
家事用	1世帯4人まで(円)	120	230	280	380	1,280	1,280
	1人増すごとに(円)	30	55	70	95	320	320

月	改定年	平成				
		4.4	8.4	11.4	16.4	19.4
水道水による汚水						
基本料金	基本水量(m ³)	10	10	10	10	10
	金 額(円)	350	450	540	700	777
	超過料金(1 m ³ につき)					
	金 額(円)	78	101	123	159	177
水道水以外による汚水						
家事用	1世帯4人まで(円)	1,520	—	—	—	—
	1人増すごとに(円)	380	—	—	—	—

※ 金額は、消費税等抜き。

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元.4.1～：3% H9.4.1～：5% H26.4.1～：8% R元.10.1～：10%)

財 務 經 理

1 財政状況

(1) 水道事業

ア 損益計算書比較

科 目	2		元		30	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
上水道事業収益	529,270,014	100.0	523,574,413	100.0	527,659,098	100.0
営業収益	446,756,678	84.4	441,764,390	84.3	450,623,132	85.4
給水収益	424,876,433	80.3	416,247,176	79.4	430,822,097	81.6
その他営業収益	21,880,245	4.1	25,517,214	4.9	19,801,035	3.8
営業外収益	80,850,436	15.3	76,830,102	14.7	74,911,817	14.2
受取利息	221,394	0.0	251,022	0.0	693,536	0.1
他会計補助金	1,395,604	0.3	1,643,638	0.3	1,882,340	0.4
負担金	27,690,669	5.2	22,912,605	4.4	20,604,151	3.9
長期前受金戻入	49,036,356	9.3	49,514,910	9.5	48,869,646	9.3
資本費繰入収益	621,000	0.1	621,000	0.1	621,000	0.1
雑収益	1,885,413	0.4	1,886,927	0.4	2,241,144	0.4
特別利益	1,662,900	0.3	4,979,921	1.0	2,124,149	0.4
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	6,900	0.0	0	0.0	514,149	0.1
その他特別利益	1,656,000	0.3	4,979,921	1.0	1,610,000	0.3
上水道事業費用	496,292,679	100.0	474,193,502	100.0	466,849,270	100.0
営業費用	484,029,028	97.5	460,437,208	97.0	451,606,463	96.7
原水及び浄水費	189,722,897	38.2	180,851,563	38.1	175,039,990	37.4
給配水費	69,839,661	14.1	62,252,039	13.1	66,265,736	14.2
業務費	34,079,114	6.9	31,296,120	6.6	27,528,797	5.9
総係費	34,293,386	6.9	33,611,519	7.1	31,831,679	6.8
減価償却費	147,008,403	29.6	148,145,451	31.2	146,875,170	31.5
資産減耗費	9,085,567	1.8	4,280,516	0.9	4,065,091	0.9
営業外費用	12,133,727	2.4	13,532,500	2.9	14,845,162	3.2
支払利息	12,133,727	2.4	13,531,322	2.9	14,845,162	3.2
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑支出	0	0.0	1,178	0.0	0	0.0
特別損失	129,924	0.1	223,794	0.1	397,645	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	129,924	0.1	223,794	0.1	397,645	0.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益 又は純損失	32,977,335	—	49,380,911	—	60,809,828	—

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
592,364,154	100.0	528,685,418	100.0	100.1	99.0	99.8	112.0
456,559,434	77.1	452,870,180	85.7	98.7	97.5	99.5	100.8
427,753,588	72.2	430,250,502	81.4	98.8	96.7	100.1	99.4
28,805,846	4.9	22,619,678	4.3	96.7	112.8	87.5	127.3
78,352,890	13.2	70,017,561	13.2	115.5	109.7	107.0	111.9
1,401,537	0.2	2,368,878	0.5	9.3	10.6	29.3	59.2
2,112,075	0.4	2,333,191	0.4	59.8	70.4	80.7	90.5
22,737,551	3.8	31,143,881	5.9	88.9	73.6	66.2	73.0
48,576,609	8.2	31,400,754	5.9	156.2	157.7	155.6	154.7
621,000	0.1	621,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
2,904,118	0.5	2,149,857	0.4	87.7	87.8	104.2	135.1
57,451,830	9.7	5,797,677	1.1	28.7	85.9	36.6	990.9
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
56,836,830	9.6	3,607,677	0.7	0.2	0.0	14.3	1,575.4
615,000	0.1	2,190,000	0.4	75.6	227.4	73.5	28.1
484,013,901	100.0	473,268,674	100.0	104.9	100.2	98.6	102.3
467,433,605	96.6	455,697,294	96.3	106.2	101.0	99.1	102.6
178,495,987	36.9	174,783,279	36.9	108.5	103.5	100.1	102.1
73,130,863	15.1	63,223,478	13.4	110.5	98.5	104.8	115.7
29,954,408	6.2	30,981,879	6.6	110.0	101.0	88.9	96.7
36,147,464	7.5	38,063,986	8.0	90.1	88.3	83.6	95.0
145,693,982	30.1	144,411,262	30.5	101.8	102.6	101.7	100.9
4,010,901	0.8	4,233,410	0.9	214.6	101.1	96.0	94.7
16,399,869	3.3	17,496,567	3.7	69.3	77.3	84.8	93.7
16,175,349	3.3	17,496,567	3.7	69.3	77.3	84.8	92.4
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
224,520	0.0	0	0.0	—	—	—	—
180,427	0.1	74,813	0.0	173.7	299.1	531.5	241.2
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
180,427	0.1	74,813	0.0	173.7	299.1	531.5	241.2
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
108,350,253	—	55,416,744	—	59.5	89.1	109.7	195.5

イ 資本的収支比較

科 目	2		元		30	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	58,902,451	100.0	60,876,804	100.0	43,478,564	100.0
企 業 債	41,700,000	70.8	25,000,000	41.1	33,000,000	75.9
企 業 債	41,700,000	70.8	25,000,000	41.1	33,000,000	75.9
負 担 金	10,357,951	17.6	27,995,338	46.0	2,835,800	6.5
他 会 計 負 担 金	2,308,695	3.9	396,672	0.7	2,089,800	4.8
工 事 負 担 金	8,049,256	13.7	27,598,666	45.3	746,000	1.7
補 助 金	6,844,500	11.6	6,596,466	10.8	6,357,764	14.6
他 会 計 補 助 金	6,844,500	11.6	6,596,466	10.8	6,357,764	14.6
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 回 収 金	0	0.0	1,285,000	2.1	1,285,000	3.0
他 会 計 貸 付 回 収 金	0	0.0	1,285,000	2.1	1,285,000	3.0
資 本 的 支 出	191,712,469	100.0	179,575,208	100.0	166,564,394	100.0
建 設 改 良 費	143,020,771	74.6	132,084,477	73.6	120,009,482	72.0
原 水 浄 水 設 備 改 良 費	44,468,000	23.2	22,290,000	12.4	30,726,000	18.4
配 水 設 備 拡 張 費	5,021,000	2.6	6,134,000	3.4	0	0.0
配 水 設 備 改 良 費	90,421,711	47.2	100,922,127	56.3	86,210,007	51.8
営 業 設 備 費	3,110,060	1.6	2,738,350	1.5	3,073,475	1.8
庁 舎 改 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	48,691,698	25.4	47,490,731	26.4	46,554,912	28.0
企 業 債 償 還 金	48,691,698	25.4	47,490,731	26.4	46,554,912	28.0
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
棚 卸 購 入 資 産	0	0.0	0	0.0	16,920	0.1

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
41,520,595	100.0	38,597,337	100.0	152.6	157.7	112.6	107.6
31,000,000	74.6	27,000,000	70.0	154.4	92.6	122.2	114.8
31,000,000	74.6	27,000,000	70.0	154.4	92.6	122.2	114.8
3,107,566	7.5	4,405,424	11.4	235.1	635.5	64.4	70.5
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
3,107,566	7.5	4,405,424	11.4	182.7	626.5	16.9	70.5
6,128,029	14.8	5,906,913	15.3	115.9	111.7	107.6	103.7
6,128,029	14.8	5,906,913	15.3	115.9	111.7	107.6	103.7
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
1,285,000	3.1	1,285,000	3.3	0.0	100.0	100.0	100.0
1,285,000	3.1	1,285,000	3.3	0.0	100.0	100.0	100.0
144,612,679	100.0	159,502,478	100.0	120.2	112.6	104.4	90.7
99,927,761	69.1	115,955,043	72.7	123.3	113.9	103.5	86.2
24,862,040	17.2	11,689,000	7.3	380.4	190.7	262.9	212.7
374,000	0.3	7,447,350	4.7	67.4	82.4	0.0	5.0
70,592,611	48.8	75,525,517	47.4	119.7	133.6	114.1	93.5
4,099,110	2.8	4,317,176	2.7	72.0	63.4	71.2	94.9
0	0.0	16,976,000	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0
44,684,918	30.9	43,547,435	27.3	111.8	109.1	106.9	102.6
44,684,918	30.9	43,547,435	27.3	111.8	109.1	106.9	102.6
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—

ウ 貸借対照表比較 (資産の部)

年 度 科 目	2		元		30	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	4,048,712,690	73.7	3,959,714,352	72.3	3,978,736,320	72.8
有 形 固 定 資 産	3,282,356,523	59.8	3,292,786,915	60.1	3,309,952,613	60.6
土 地	203,423,489	3.7	203,423,489	3.7	203,423,489	3.7
建 物	200,915,370	3.7	206,586,636	3.8	212,261,652	3.9
構 築 物	2,497,915,579	45.5	2,516,029,455	45.9	2,550,790,627	46.7
機 械 及 び 装 置	282,886,570	5.1	272,675,513	5.0	273,448,269	5.0
車 両 運 搬 具	88,048	0.0	88,048	0.0	88,048	0.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	392,090	0.0	442,033	0.0	532,016	0.0
リ ー ス 資 産	0	0.0	166,464	0.0	166,464	0.0
建 設 仮 勘 定	96,735,377	1.8	93,375,277	1.7	69,242,048	1.3
無 形 固 定 資 産	6,356,167	0.1	6,927,437	0.1	7,498,707	0.1
施 設 利 用 権	6,356,167	0.1	6,927,437	0.1	7,498,707	0.1
投 資	760,000,000	13.8	660,000,000	12.1	661,285,000	12.1
他 会 計 貸 付 金	660,000,000	12.0	660,000,000	12.1	661,285,000	12.1
投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.8	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,444,801,280	26.3	1,517,455,328	27.7	1,489,675,326	27.2
現 金 預 金	1,414,702,169	25.7	1,475,020,225	26.9	1,456,736,092	26.6
未 収 金	26,269,906	0.5	38,665,071	0.7	29,086,906	0.5
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	3,423,478	0.1	3,426,818	0.1	3,426,818	0.1
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	405,727	0.0	343,214	0.0	425,510	0.0
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	5,493,513,970	100.0	5,477,169,680	100.0	5,468,411,646	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
4,009,279,467	73.5	4,049,058,989	74.6	100.0	97.8	98.3	99.0
3,338,639,490	61.2	3,376,562,742	62.2	97.2	97.5	98.0	98.9
203,423,489	3.7	203,423,489	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0
217,936,668	4.0	223,630,090	4.1	89.8	92.4	94.9	97.5
2,595,335,299	47.6	2,630,705,513	48.5	95.0	95.6	97.0	98.7
260,286,293	4.8	255,143,073	4.7	110.9	106.9	107.2	102.0
88,048	0.0	88,048	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
669,349	0.0	611,339	0.0	64.1	72.3	87.0	109.5
332,928	0.0	1,082,012	0.0	0.0	15.4	15.4	30.8
60,567,416	1.1	61,879,178	1.1	156.3	150.9	111.9	97.9
8,069,977	0.1	8,641,247	0.2	73.6	80.2	86.8	93.4
8,069,977	0.1	8,641,247	0.2	73.6	80.2	86.8	93.4
662,570,000	12.2	663,855,000	12.2	114.5	99.4	99.6	99.8
662,570,000	12.2	663,855,000	12.2	99.4	99.4	99.6	99.8
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
1,442,079,686	26.5	1,372,065,110	25.4	105.3	110.6	108.6	105.1
1,411,091,811	25.9	1,342,581,413	24.8	105.4	109.9	108.5	105.1
27,154,147	0.5	25,672,989	0.5	102.3	150.6	113.3	105.8
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
3,426,818	0.1	3,409,898	0.1	100.4	100.5	100.5	100.5
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
406,910	0.0	400,810	0.0	101.2	85.6	106.2	101.5
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
5,451,359,153	100.0	5,421,124,099	100.0	101.3	101.0	100.9	100.6

エ 貸借対照表比較 (負債・資本の部)

年 度 科 目	2		元		30	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	642,454,332	11.6	651,228,841	11.9	679,561,539	12.5
企 業 債	584,825,332	10.6	592,013,841	10.8	615,705,539	11.3
リ ー ス 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引 当 金	57,629,000	1.0	59,215,000	1.1	63,856,000	1.2
流 動 負 債	266,488,824	4.9	244,655,455	4.5	244,400,298	4.5
企 業 債	48,888,509	0.9	48,691,698	0.9	47,490,731	0.9
リ ー ス 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引 当 金	5,843,302	0.1	5,591,868	0.1	5,958,090	0.1
未 払 金	115,583,860	2.1	101,898,615	1.9	103,939,253	1.9
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	96,173,153	1.8	88,473,274	1.6	87,012,224	1.6
繰 延 収 益	1,031,428,179	18.8	1,061,452,042	19.4	1,074,317,307	19.6
長 期 前 受 金	1,031,428,179	18.8	1,061,452,042	19.4	1,074,317,307	19.6
資 本 金	2,056,259,623	37.3	2,056,259,623	37.4	2,056,259,623	37.6
自 己 資 本 金	2,056,259,623	37.3	2,056,259,623	37.4	2,056,259,623	37.6
固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	34,905,000	0.6	34,905,000	0.6
組 入 資 本 金	2,021,354,623	36.7	2,021,354,623	36.8	2,021,354,623	37.0
借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
企 業 債	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	1,496,883,012	27.4	1,463,573,719	26.8	1,413,872,879	25.8
資 本 剰 余 金	845,468,922	15.5	845,136,964	15.4	844,817,035	15.4
受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510	2.8	151,787,510	2.8	151,787,510	2.8
負 担 金	618,854,106	11.3	618,854,106	11.3	618,854,106	11.3
国 庫 補 助 金	64,811,081	1.2	64,811,081	1.2	64,811,081	1.2
県 補 助 金	1,508,000	0.0	1,508,000	0.0	1,508,000	0.0
他 会 計 補 助 金	8,508,225	0.2	8,176,267	0.1	7,856,338	0.1
利 益 剰 余 金	651,414,090	11.9	618,436,755	11.4	569,055,844	10.4
減 債 積 立 金	87,500,000	1.6	85,000,000	1.6	81,900,000	1.5
建 設 改 良 積 立 金	405,400,000	7.4	380,700,000	7.0	350,200,000	6.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,514,090	2.9	152,736,755	2.8	136,955,844	2.5
〔 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 〕						
負 債 資 本 合 計	5,493,513,970	100.0	5,477,169,680	100.0	5,468,411,646	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
695,662,270	12.8	711,832,182	13.1	90.3	91.5	95.5	97.7
630,196,270	11.6	645,751,182	11.9	90.6	91.7	95.3	97.6
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
65,466,000	1.2	66,081,000	1.2	87.2	89.6	96.6	99.1
233,635,637	4.3	211,541,710	3.9	126.0	115.7	115.5	110.4
46,554,912	0.9	44,684,918	0.8	109.4	109.0	106.3	104.2
0	0.0	875,880	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5,890,507	0.1	6,220,624	0.1	93.9	89.9	95.8	94.7
92,940,486	1.7	70,126,182	1.3	164.8	145.3	148.2	132.5
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
88,249,732	1.6	89,634,106	1.7	107.3	98.7	97.1	98.5
1,113,046,924	20.4	775,403,242	14.3	133.0	136.9	138.5	143.5
1,113,046,924	20.4	775,403,242	14.3	133.0	136.9	138.5	143.5
1,671,258,338	30.6	1,073,360,211	19.8	191.6	191.6	191.6	155.7
1,671,258,338	30.6	1,073,360,211	19.8	191.6	191.6	191.6	155.7
34,905,000	0.6	34,905,000	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
1,636,353,338	30.0	1,038,455,211	19.2	194.7	194.7	194.7	157.6
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
1,737,755,984	31.9	2,648,986,754	48.9	56.5	55.3	53.4	65.6
844,508,683	15.5	1,651,192,864	30.5	51.2	51.2	51.2	51.1
151,787,510	2.8	151,787,510	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
618,854,106	11.4	1,425,835,496	26.4	43.4	43.4	43.4	43.4
64,811,081	1.2	64,811,081	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1,508,000	0.0	1,508,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7,547,986	0.1	7,250,777	0.1	117.3	112.8	108.4	104.1
893,247,301	16.4	997,793,890	18.4	65.3	62.0	57.0	89.5
71,000,000	1.3	71,000,000	1.3	123.2	119.7	115.4	100.0
296,000,000	5.4	271,000,000	5.0	149.6	140.5	129.2	109.2
526,247,301	9.7	655,793,890	12.1	24.2	23.3	20.9	80.2
5,451,359,153	100.0	5,421,124,099	100.0	101.3	101.0	100.9	100.6

オ 費用構成比較

年度 区分	2		元		30		29	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職員給与費	39,130,152	7.9	42,965,799	9.1	45,951,082	9.7	50,890,198	10.5
支払利息	12,133,727	2.4	13,531,322	2.9	14,845,162	3.2	16,175,349	3.3
減価償却費	147,008,403	29.6	148,145,451	31.2	146,875,170	31.5	145,693,982	30.1
動力費	3,535,702	0.7	3,517,241	0.7	3,986,457	0.9	3,444,142	0.7
光熱水費	1,829,283	0.4	1,799,588	0.4	1,843,536	0.4	1,917,273	0.4
通信運搬費	4,252,324	0.9	4,433,437	0.9	4,851,677	1.0	4,123,928	0.9
修繕費	21,897,790	4.4	33,040,023	7.0	24,767,600	5.3	29,740,021	6.1
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
薬品費	6,460	0.0	16,520	0.0	6,660	0.0	34,660	0.0
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	133,659,578	26.9	94,374,308	19.9	94,307,606	20.2	100,083,766	20.7
その他	31,709,322	6.4	29,740,279	6.3	28,299,419	6.1	29,041,471	6.0
受水費	101,129,938	20.4	102,629,534	21.6	101,114,901	21.7	102,869,111	21.3
計	496,292,679	100.0	474,193,502	100.0	466,849,270	100.0	484,013,901	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

28		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	%	%	%	%
51,185,038	10.8	76.4	83.9	89.8	99.4
17,496,567	3.7	69.3	77.3	84.8	92.4
144,411,262	30.5	101.8	102.6	101.7	100.9
3,167,176	0.7	111.6	111.1	125.9	108.7
2,059,716	0.4	88.8	87.4	89.5	93.1
3,886,650	0.8	109.4	114.1	124.8	106.1
25,834,149	5.5	84.8	127.9	95.9	115.1
0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	—	—	—	—
91,583,430	19.4	145.9	103.0	103.0	109.3
31,691,695	6.7	100.1	93.8	89.3	91.6
101,952,991	21.5	99.2	100.7	99.2	100.9
473,268,674	100.0	104.9	100.2	98.6	102.3

カ 経営分析

項 目		算 定 方 式	決 算 状 況 調 査 調 査 表 と の 対 応
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/01+22/01/14+22/01/20} \times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/22}{22/01/69} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/46+22/01/51+22/01/42}{22/01/69} \times 100$
財 務 比 率	固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/46+22/01/51+22/01/22+22/01/42} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/46+22/01/51+22/01/42} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/14}{22/01/31} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/15+(22/01/16-22/01/17)}{22/01/31} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ <small>(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</small>	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/58+23/01/59+23/01/61+22/01/46+22/01/51+22/01/42) \div 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/55+22/01/01) \div 2}$
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{20/01/35}{22/01/02+22/01/09-22/01/03-22/01/08+20/01/35} \times 100$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/56+22/01/14) \div 2}$
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	$\frac{20/01/46-20/01/47}{(23/01/60+22/01/69) \div 2} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{20/01/01}{20/01/25} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{20/01/26-20/01/29} \times 100$
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{20/01/41+20/01/42}{22/01/23+22/01/34+22/01/26+22/01/27+22/01/29+22/01/32+22/01/33+22/01/34+22/01/35+22/01/37+22/01/38} \times 100$
	企業債償還元金 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/35-20/01/22} \times 100$
	給水収益に占める 企業債償還元金 の割合	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/03} \times 100$
	給水収益に占める 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{21/01/06+20/01/53}{20/01/03} \times 100$
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{22/01/06}{22/01/04} \times 100$

※ 全国平均は、地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省がまとめた「水道事業経営指標」による。

※ 平成26年度から会計制度の見直しにより、「算定方法」及び「決算状況調査調査表との対応」も見直されている。

大竹市			全国平均		説 明
2年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
%	%	%	%	%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、固定化の傾向にあるとされている。
73.70	72.29	72.76	88.23	88.31	
11.69	11.89	12.43	23.58	24.25	負債資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度をみるものである。
83.45	83.64	83.10	71.98	71.28	負債資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
77.46	75.68	76.16	92.33	92.44	この比率は、低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
88.31	86.43	87.55	122.57	123.88	固定資産は、自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
542.16	620.24	609.52	264.97	261.93	短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上が理想値とされている。
540.72	618.70	607.95	251.09	248.85	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうちの当座資産と流動負債と対比させたもので、この比率は通常100%以上が望ましいとされている。
回	回	回	回	回	この回転率は、自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.097	0.097	0.099	0.132	0.135	
0.112	0.111	0.113	0.107	0.108	この回転率は、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
%	%	%	%	%	この比率は、減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
4.69	4.70	4.60	4.12	4.08	
回	回	回	回	回	この回転率は、流動資産と営業収益を比較したもので、率は低い方がよい。
0.302	0.294	0.307	0.805	0.827	
%	%	%	%	%	この比率は、企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
0.57	0.82	1.08	1.15	1.24	
106.64	110.41	122.39	112.02	112.91	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
92.30	95.94	99.78	103.82	104.89	営業収益と営業費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
1.91	2.11	2.24	1.70	1.83	損益計算書が示す借入金等利子を、貸借対照表に示された負債の借入元金等と比較することにより利率を計算したものである。
49.70	48.15	47.50	68.16	70.37	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
11.46	11.41	10.81	19.74	19.77	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
9.21	10.32	10.67	11.90	11.90	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほどよい。
60.05	59.29	58.25	49.59	48.85	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を示している。

キ 費用構成

(注) 金額は消費税等抜き。

年度	区 分	費 目								計	有収水量(千㎡)
		人件費	物件費	動力費	受水費	支払利息	減 価 償却費	その他			
28	金 額(千円)	51,965	144,670	3,167	101,953	17,497	148,645	5,372	473,269	3,303	
	構 成 比 (%)	11.0	30.6	0.7	21.5	3.7	31.4	1.1	100.0		
	1㎡あたり(円)	15.73	43.80	0.96	30.87	5.30	45.00	1.63	143.29		
29	金 額(千円)	50,347	156,647	3,444	102,869	16,175	149,705	4,827	484,014	3,285	
	構 成 比 (%)	10.4	32.4	0.7	21.3	3.3	30.9	1.0	100.0		
	1㎡あたり(円)	15.33	47.69	1.05	31.31	4.92	45.57	1.47	147.34		
30	金 額(千円)	46,191	145,138	3,986	101,115	14,845	150,940	4,634	466,849	3,281	
	構 成 比 (%)	9.9	31.1	0.9	21.7	3.2	32.3	1.0	100.0		
	1㎡あたり(円)	14.08	44.24	1.21	30.82	4.52	46.00	1.41	142.28		
元	金 額(千円)	43,206	154,378	3,517	102,630	13,532	152,426	4,505	474,194	3,302	
	構 成 比 (%)	9.1	32.6	0.7	21.6	2.9	32.1	1.0	100.0		
	1㎡あたり(円)	13.08	46.75	1.07	31.08	4.10	46.16	1.36	143.60		
2	金 額(千円)	39,370	174,814	3,536	101,130	12,134	156,094	9,215	496,293	3,259	
	構 成 比 (%)	7.9	35.2	0.7	20.4	2.4	31.5	1.9	100.0		
	1㎡あたり(円)	12.08	53.64	1.08	31.03	3.72	47.90	2.83	152.28		

ク 企業債の状況

目 的 別	前年度末残高	当年度 借入高	当年度 償還高	当年度末残高	構成 比率	当 年 度 支払利息	構成 比率
	円	円	円	円	%	円	%
上 水 道 事 業	542,079,352	26,000,000	31,809,455	536,269,897	86.8	8,854,454	73.0
簡 易 水 道 事 業	98,626,187	0	16,882,243	81,743,944	13.2	3,279,273	27.0
合 計	640,705,539	26,000,000	48,691,698	618,013,841	100.0	12,133,727	100.0

(2) 工業用水道事業

ア 損益計算書比較

科 目	2		元		30	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益	509,178,530	100.0	516,283,019	100.0	513,254,779	100.0
営業収益	470,408,809	92.4	471,191,142	91.3	468,617,801	91.2
給水収益	470,282,809	92.4	471,065,142	91.3	468,491,801	91.2
その他営業収益	126,000	0.0	126,000	0.0	126,000	0.0
営業外収益	38,769,721	7.6	45,091,877	8.7	44,314,978	8.7
受取利息	7,177	0.0	33,084	0.0	66,140	0.0
負担金	2,337,761	0.5	1,205,640	0.3	295,905	0.1
長期前受金戻入	35,639,978	7.0	43,052,691	8.3	43,052,265	8.4
資本費繰入収益	616,000	0.1	616,000	0.1	616,000	0.1
雑収益	168,805	0.0	184,462	0.0	284,668	0.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	322,000	0.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	322,000	0.1
工業用水道事業費用	404,051,585	100.0	427,100,994	100.0	439,799,809	100.0
営業費用	363,424,355	90.0	375,676,085	88.0	375,681,161	85.4
原水及び送水費	47,547,877	11.8	42,804,650	10.0	41,291,800	9.4
給配水費	14,783,757	3.7	9,419,258	2.2	10,713,909	2.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業務費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総係費	68,221,491	16.9	69,407,665	16.3	65,345,830	14.9
減価償却費	232,524,459	57.5	253,717,512	59.4	258,329,622	58.7
資産減耗費	346,771	0.1	327,000	0.1	0	0.0
営業外費用	40,627,230	10.0	51,424,909	12.0	64,118,648	14.6
支払利息	40,627,211	10.0	51,420,592	12.0	64,118,585	14.6
雑支出	19	0.0	4,317	0.0	63	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益 又は純損失(△)	105,126,945	—	89,182,025	—	73,454,970	—

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
521,784,689	100.0	512,781,385	100.0	99.3	100.7	100.1	101.8
468,336,362	89.8	466,957,602	91.1	100.7	100.9	100.4	100.3
468,210,362	89.8	466,831,602	91.1	100.7	100.9	100.4	100.3
126,000	0.0	126,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
53,325,327	10.2	45,385,783	8.8	85.4	99.4	97.6	117.5
52,133	0.0	107,728	0.0	6.7	30.7	61.4	48.4
259,751	0.0	293,671	0.1	796.0	410.5	100.8	88.4
43,052,265	8.3	44,200,915	8.6	80.6	97.4	97.4	97.4
616,000	0.1	616,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
9,345,178	1.8	167,469	0.0	100.8	110.1	170.0	5,580.2
123,000	0.0	438,000	0.1	0.0	0.0	73.5	28.1
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
123,000	0.0	438,000	0.1	0.0	0.0	73.5	28.1
465,598,894	100.0	469,740,413	100.0	86.0	90.9	93.6	99.1
388,539,440	83.5	379,338,785	80.8	95.8	99.0	99.0	102.4
44,166,795	9.5	28,958,157	6.2	164.2	147.8	142.6	152.5
5,904,961	1.3	8,350,646	1.8	177.0	112.8	128.3	70.7
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
78,827,849	16.9	79,068,789	16.8	86.3	87.8	82.6	99.7
259,639,835	55.8	262,961,193	56.0	88.4	96.5	98.2	98.7
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
77,059,454	16.5	90,401,628	19.2	44.9	56.9	70.9	85.2
77,059,454	16.5	90,401,628	19.2	44.9	56.9	70.9	85.2
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
56,185,795	—	43,040,972	—	244.2	207.2	170.7	130.5

イ 資本的収支比較

科 目	2		元		30	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	217,300,712	100.0	196,600,000	100.0	263,393,400	100.0
企 業 債	200,400,000	92.2	178,300,000	90.7	260,800,000	99.0
企 業 債	200,400,000	92.2	178,300,000	90.7	260,800,000	99.0
負 担 金	16,900,712	7.8	18,300,000	9.3	2,593,400	1.0
工 事 負 担 金	15,962,085	7.3	18,300,000	9.3	374,000	0.1
一 般 会 計 負 担 金	938,627	0.5	0	0.0	2,219,400	0.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長 期 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長 期 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 的 支 出	591,331,269	100.0	499,897,427	100.0	567,013,053	100.0
建 設 改 良 費	37,183,856	6.3	35,102,728	7.0	4,484,000	0.8
原 水 送 水 設 備 改 良 費	3,950,000	0.7	15,400,000	3.1	0	0.0
配 水 設 備 改 良 費	33,233,856	5.6	19,702,728	3.9	4,484,000	0.8
営 業 設 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	553,189,476	93.5	463,509,699	92.7	561,244,053	99.0
企 業 債 償 還 金	553,189,476	93.5	463,509,699	92.7	561,244,053	99.0
長 期 借 入 金 償 還 金	0	0.0	1,285,000	0.3	1,285,000	0.2
他 会 計 借 入 金 償 還 金	0	0.0	1,285,000	0.3	1,285,000	0.2
負 担 金	957,937	0.2	0	0.0	0	0.0
負 担 金	957,937	0.2	0	0.0	0	0.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
256,580,032	100.0	229,000,000	100.0	94.9	85.9	115.0	112.0
253,600,000	98.8	229,000,000	100.0	87.5	77.9	113.9	110.7
253,600,000	98.8	229,000,000	100.0	87.5	77.9	113.9	110.7
2,980,032	1.2	0	0.0	—	—	—	—
2,980,032	1.2	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
543,047,811	100.0	510,183,866	100.0	115.9	98.0	111.1	106.4
420,000	0.1	2,980,033	0.6	1,247.8	1,177.9	150.5	14.1
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
420,000	0.1	2,980,033	0.6	1,115.2	661.2	150.5	14.1
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
533,766,559	98.3	505,918,833	99.2	109.3	91.6	110.9	105.5
533,766,559	98.3	505,918,833	99.2	109.3	91.6	110.9	105.5
1,285,000	0.2	1,285,000	0.2	0.0	100.0	100.0	100.0
1,285,000	0.2	1,285,000	0.2	0.0	100.0	100.0	100.0
7,576,252	1.4	0	0.0	—	—	—	—
7,576,252	1.4	0	0.0	—	—	—	—

ウ 貸借対照表比較 (資産の部)

科 目	2		元		30	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	7,634,909,255	93.7	7,829,638,692	93.0	8,048,580,476	93.0
有 形 固 定 資 産	3,111,920,382	38.2	3,180,548,105	37.8	3,272,430,238	37.8
土 地	136,206,069	1.7	136,206,069	1.6	136,206,069	1.6
建 物	546,157,815	6.7	560,606,314	6.7	575,071,390	6.6
構 築 物	2,346,963,398	28.8	2,377,009,983	28.2	2,462,371,019	28.4
機 械 及 び 装 置	71,886,773	0.9	73,447,903	0.9	83,773,904	1.0
車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	418,327	0.0	481,075	0.0	543,823	0.0
建 設 仮 勘 定	10,288,000	0.1	32,796,761	0.4	14,464,033	0.2
無 形 固 定 資 産	4,522,988,873	55.5	4,649,090,587	55.2	4,776,150,238	55.2
ダ ム 使 用 権	4,522,988,873	55.5	4,649,090,587	55.2	4,776,150,238	55.2
施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	519,647,015	6.3	592,555,481	7.0	611,610,350	7.0
現 金 預 金	510,182,733	6.2	562,947,987	6.7	572,624,516	6.6
未 収 金	8,858,462	0.1	29,001,674	0.3	38,380,014	0.4
貯 蔵 品	305,820	0.0	305,820	0.0	305,820	0.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0
資 産 合 計	8,154,556,270	100.0	8,422,194,173	100.0	8,660,190,826	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
8,302,426,098	93.1	8,554,069,681	93.5	89.3	91.5	94.1	97.1
3,395,051,181	38.0	3,521,903,468	38.5	88.4	90.3	92.9	96.4
136,206,069	1.5	136,206,069	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
589,536,466	6.6	604,001,542	6.6	90.4	92.8	95.2	97.6
2,547,732,055	28.6	2,633,169,319	28.8	89.1	90.3	93.5	96.8
110,989,987	1.2	138,359,934	1.5	52.0	53.1	60.5	80.2
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
606,571	0.0	186,571	0.0	224.2	257.9	291.5	325.1
9,980,033	0.1	9,980,033	0.1	103.1	328.6	144.9	100.0
4,907,374,917	55.1	5,032,166,213	55.0	89.9	92.4	94.9	97.5
4,907,374,917	55.1	5,032,166,213	55.0	89.9	92.4	94.9	97.5
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
616,608,116	6.9	599,323,293	6.5	86.7	98.9	102.1	102.9
580,105,811	6.5	563,025,492	6.1	90.6	100.0	101.7	103.0
35,896,485	0.4	35,691,981	0.4	24.8	81.3	107.5	100.6
305,820	0.0	305,820	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
300,000	0.0	300,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8,919,034,214	100.0	9,153,392,974	100.0	89.1	92.0	94.6	97.4

エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）

科 目	2		元		30	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	3,896,525,091	47.8	4,138,911,506	49.1	4,436,193,087	51.2
企 業 債	3,225,227,091	39.6	3,467,261,506	41.2	3,764,780,087	43.5
他 会 計 借 入 金	660,000,000	8.1	660,000,000	7.8	660,000,000	7.6
引 当 金	11,298,000	0.1	11,650,000	0.1	11,413,000	0.1
流 動 負 債	382,759,632	4.7	494,750,799	5.8	499,895,205	5.8
企 業 債	365,063,520	4.5	475,818,581	5.6	463,509,699	5.4
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	1,285,000	0.0
引 当 金	1,601,217	0.0	1,244,521	0.0	1,096,976	0.0
未 払 金	15,254,895	0.2	16,847,697	0.2	33,163,530	0.4
そ の 他 流 動 負 債	840,000	0.0	840,000	0.0	840,000	0.0
繰 延 収 益	1,038,297,105	12.7	1,057,036,371	12.6	1,081,789,062	12.5
長 期 前 受 金	1,038,297,105	12.7	1,057,036,371	12.6	1,081,789,062	12.5
資 本 金	2,862,914,037	35.1	2,862,914,037	34.0	2,862,914,037	33.0
自 己 資 本 金	2,862,914,037	35.1	2,862,914,037	34.0	2,862,914,037	33.0
固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	18,539,551	0.2	18,539,551	0.2
組 入 資 本 金	944,374,486	11.6	944,374,486	11.2	944,374,486	10.9
繰 入 資 本 金	1,900,000,000	23.3	1,900,000,000	22.6	1,900,000,000	21.9
借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
企 業 債	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	△ 25,939,595	△ 0.3	△ 131,418,540	△ 1.5	△ 220,600,565	△ 2.5
資 本 剰 余 金	46,068,141	0.6	46,068,141	0.6	46,068,141	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185	0.1	6,072,185	0.1	6,072,185	0.1
負 担 金	13,353,165	0.2	13,353,165	0.2	13,353,165	0.2
国 庫 補 助 金	26,642,791	0.3	26,642,791	0.3	26,642,791	0.3
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 72,007,736	△ 0.9	△ 177,486,681	△ 2.1	△ 266,668,706	△ 3.1
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.1	8,500,000	0.1	8,500,000	0.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 80,507,736	△ 1.0	△ 185,986,681	△ 2.2	△ 275,168,706	△ 3.2
〔 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 〕						
負 債 資 本 合 計	8,154,556,270	100.0	8,422,194,173	100.0	8,660,190,826	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
4,629,009,786	51.9	4,923,861,839	53.8	79.1	84.1	90.1	94.0
3,955,989,786	44.4	4,249,433,839	46.4	75.9	81.6	88.6	93.1
661,285,000	7.4	662,570,000	7.3	99.6	99.6	99.6	99.8
11,735,000	0.1	11,858,000	0.1	95.3	98.2	96.2	99.0
598,917,999	6.7	554,538,268	6.0	69.0	89.2	90.1	108.0
561,244,053	6.3	533,766,559	5.8	68.4	89.1	86.8	105.1
1,285,000	0.0	1,285,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
808,424	0.0	675,467	0.0	237.1	184.2	162.4	119.7
34,740,522	0.4	17,971,242	0.2	84.9	93.7	184.5	193.3
840,000	0.0	840,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,122,247,927	12.6	1,162,320,160	12.7	89.3	90.9	93.1	96.6
1,122,247,927	12.6	1,162,320,160	12.7	89.3	90.9	93.1	96.6
2,862,914,037	32.1	2,862,914,037	31.3	100.0	100.0	100.0	100.0
2,862,914,037	32.1	2,862,914,037	31.3	100.0	100.0	100.0	100.0
18,539,551	0.2	18,539,551	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
944,374,486	10.6	944,374,486	10.3	100.0	100.0	100.0	100.0
1,900,000,000	21.3	1,900,000,000	20.8	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 294,055,535	△ 3.3	△ 350,241,330	△ 3.8	7.4	37.5	63.0	84.0
46,068,141	0.5	46,068,141	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
6,072,185	0.1	6,072,185	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
13,353,165	0.1	13,353,165	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
26,642,791	0.3	26,642,791	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 340,123,676	△ 3.8	△ 396,309,471	△ 4.3	18.2	44.8	67.3	85.8
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
8,500,000	0.1	8,500,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 348,623,676	△ 3.9	△ 404,809,471	△ 4.4	19.9	45.9	68.0	86.1
8,919,034,214	100.0	9,153,392,974	100.0	89.1	92.0	94.6	97.4

才 費用構成比較

区 分 \ 年 度	2		元		30		29	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職員給与費	14,106,108	3.5	12,981,009	3.0	12,079,110	2.7	9,861,448	2.1
支払利息	40,627,211	10.0	51,420,592	12.0	64,118,585	14.6	77,059,454	16.6
減価償却費	232,524,459	57.5	254,044,512	59.5	258,329,622	58.7	259,639,835	55.7
動力費	364,362	0.1	288,212	0.1	340,955	0.1	379,269	0.1
光熱水費	18,766	0.0	18,696	0.0	18,756	0.0	17,839	0.0
通信運搬費	241,440	0.1	241,440	0.1	241,440	0.1	241,440	0.1
修繕費	15,630,000	3.9	11,962,000	2.8	14,343,000	3.3	16,510,000	3.5
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	39,912,544	9.9	32,300,618	7.6	28,561,898	6.5	27,439,051	5.9
その他	60,626,695	15.0	63,843,915	14.9	61,766,443	14.0	74,450,558	16.0
計	404,051,585	100.0	427,100,994	100.0	439,799,809	100.0	465,598,894	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

28		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	%	%	%	%
8,716,753	1.9	161.8	148.9	138.6	113.1
90,401,628	19.2	44.9	56.9	70.9	85.2
262,961,193	56.0	88.4	96.6	98.2	98.7
401,720	0.1	90.7	71.7	84.9	94.4
16,435	0.0	114.2	113.8	114.1	108.5
241,440	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
8,176,000	1.7	191.2	146.3	175.4	201.9
0	0.0	—	—	—	—
23,560,286	5.0	169.4	137.1	121.2	116.5
75,264,958	16.0	80.6	84.8	82.1	98.9
469,740,413	100.0	86.0	90.9	93.6	99.1

カ 経営分析

項 目	算 定 方 式	決 算 状 況 調 査 調 査 表 と の 対 応
構 成 比 率	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/01+22/01/14+22/01/20} \times 100$
	固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/22}{22/01/69} \times 100$
	自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/46+22/01/51+22/01/42}{22/01/69} \times 100$
財 務 比 率	固定資産 対 長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/46+22/01/51+22/01/22+22/01/42} \times 100$
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/46+22/01/51+22/01/42} \times 100$
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/14}{22/01/31} \times 100$
	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/15+(22/01/16-22/01/17)}{22/01/31} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/58+23/01/59+23/01/61+22/01/46+22/01/51+22/01/42) \div 2}$
	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/55+22/01/01) \div 2}$
	当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{20/01/35}{22/01/02+22/01/09-22/01/03-22/01/08+20/01/35} \times 100$
	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/56+22/01/14) \div 2}$
収 益 率	総資本利益率 $\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	$\frac{20/01/46-20/01/47}{(23/01/60+22/01/69) \div 2} \times 100$
	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{20/01/01}{20/01/25} \times 100$
	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{20/01/26-20/01/29} \times 100$
そ の 他	利子負担率 $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{20/01/41+20/01/42}{22/01/23+22/01/24+22/01/26+22/01/27+22/01/29+22/01/32+22/01/33+22/01/34+22/01/35+22/01/37+22/01/38} \times 100$
	企業債償還元金 対 減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/35-20/01/22} \times 100$
	給水収益に占める 企業債償還元金 の割合 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/03} \times 100$
	給水収益に占める 職員給与費の割合 $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与を含む)}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{21/01/06+20/01/53}{20/01/03} \times 100$
	有形固定資産 減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{22/01/06}{22/01/04} \times 100$

※ 全国平均は、地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省がまとめた「工業用水道事業経営指
※ 平成26年度から会計制度の見直しにより、「算定方法」及び「決算状況調査調査表との対応」

大 竹 市			全国平均		説 明
2年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
%	%	%	%	%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、固定化の傾向にあるとされている。
93.63	92.96	92.94	82.82	83.16	
46.83	49.14	51.23	23.50	24.35	負債資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度をみるものである。
47.52	44.98	43.00	72.41	71.91	負債資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
99.23	98.77	98.63	86.35	86.39	この比率は、低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
197.02	206.67	216.12	114.36	115.65	固定資産は、自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
112.94	119.77	122.35	420.52	450.05	短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上が理想値とされている。
112.80	119.65	122.23	385.25	409.85	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうちの当座資産と流動負債と対比させたもので、この比率は通常100%以上が望ましいとされている。
回	回	回	回	回	この回転率は、自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.123	0.125	0.126	0.092	0.093	
0.061	0.059	0.057	0.080	0.079	この回転率は、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
%	%	%	%	%	この比率は、減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
3.01	3.21	3.17	4.03	4.00	
回	回	回	回	回	この回転率は、流動資産と営業収益を比較したもので、率は低い方がよい。
0.846	0.783	0.763	0.389	0.406	
%	%	%	%	%	この比率は、企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
1.27	1.04	0.83	1.22	1.27	
126.11	120.88	116.70	118.50	119.23	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
129.44	125.42	124.74	109.03	109.26	営業収益と営業費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
0.96	1.12	1.31	1.13	1.27	損益計算書が示す借入金等利子を、貸借対照表に示された負債の借入元金等と比較することにより利率を計算したものである。
229.69	176.78	221.10	67.96	68.28	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
96.16	79.06	101.60	22.37	22.92	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
3.00	2.73	2.58	10.34	10.44	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほどよい。
47.56	46.24	44.14	59.23	58.53	この比率は、有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

標]による。
も見直されている。

キ 費用構成

(注) 金額は消費税等抜き。

年度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払 利息	減 価 償却費	その他	計	有収水 量(千m)
28	金 額(千円)	8,717	107,259	402	90,401	262,961	0	469,740	9,588
	構 成 比 (%)	1.9	22.8	0.1	19.2	56.0	0.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	0.91	11.19	0.04	9.43	27.43	0.00	49.00	
29	金 額(千円)	9,861	118,659	379	77,059	259,640	0	465,598	10,014
	構 成 比 (%)	2.1	25.5	0.1	16.6	55.8	0.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	0.98	11.85	0.04	7.70	25.93	0.00	46.50	
30	金 額(千円)	12,359	104,651	341	64,119	258,330	0	439,800	10,014
	構 成 比 (%)	2.8	23.8	0.1	14.6	58.7	0.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	1.23	10.45	0.03	6.40	25.80	0.00	43.91	
元	金 額(千円)	12,981	108,366	288	51,421	254,045	0	427,101	10,645
	構 成 比 (%)	3.0	25.4	0.1	12.0	59.5	0.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	1.22	10.18	0.03	4.83	23.87	0.00	40.13	
2	金 額(千円)	14,107	116,430	364	40,627	232,524	0	404,052	10,430
	構 成 比 (%)	3.5	28.8	0.1	10.1	57.5	0.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	1.35	11.16	0.03	3.90	22.29	0.00	38.73	

ク 企業債の状況

目 的 別	前年度末残高	当年度 借入高	当年度 償還高	当年度末残高	構成 比率	当 年 度 支払利息	構成 比率
	円	円	円	円	%	円	%
旧第1期工水事業	75,153,594	19,600,000	3,355,801	91,397,793	2.5	1,060,833	2.6
旧第2期工水事業	3,867,926,493	180,800,000	549,833,675	3,498,892,818	97.5	39,566,378	97.4
合 計	3,943,080,087	200,400,000	553,189,476	3,590,290,611	100.0	40,627,211	100.0

(3) 公共下水道事業

ア 損益計算書比較

科 目	2		元		30	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 事 業 収 益	962,673,257	100.0	944,051,087	100.0	900,625,172	100.0
営 業 収 益	688,113,936	71.4	662,237,994	70.1	630,009,112	70.0
下 水 道 使 用 料	453,709,713	47.1	442,368,125	46.9	451,121,728	50.1
一 般 会 計 負 担 金	164,733,029	17.1	149,681,598	15.9	123,056,136	13.7
そ の 他 営 業 収 益	69,671,194	7.2	70,188,271	7.4	55,831,248	6.2
営 業 外 収 益	274,030,321	28.5	276,461,093	29.3	269,892,445	29.9
受 取 利 息	6,843	0.0	12,519	0.0	23,663	0.0
一 般 会 計 負 担 金	36,320,221	3.8	39,028,399	4.1	34,168,598	3.8
長 期 前 受 金 戻 入	237,369,229	24.7	234,630,894	24.9	232,654,934	25.8
雑 収 益	334,028	0.0	2,789,281	0.3	3,045,250	0.3
特 別 利 益	529,000	0.1	5,352,000	0.6	723,615	0.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	5,438	0.0
そ の 他 特 別 利 益	529,000	0.1	5,352,000	0.6	718,177	0.1
下 水 道 事 業 費	909,568,496	100.0	873,807,526	100.0	832,673,381	100.0
営 業 費 用	855,862,883	94.0	818,548,910	93.6	777,015,524	93.3
管 渠 費	38,826,114	4.3	25,949,233	3.0	36,171,750	4.3
ポ ン プ 場 費	98,183,785	10.8	82,124,239	9.4	82,149,595	9.9
処 理 場 費	232,832,072	25.6	235,029,911	26.9	197,822,808	23.8
業 務 費	22,142,139	2.4	19,858,051	2.3	17,715,030	2.1
総 係 費	18,890,435	2.1	17,781,272	2.0	16,085,189	1.9
減 価 償 却 費	438,624,923	48.2	428,131,883	49.0	427,070,720	51.3
資 産 減 耗 費	6,363,415	0.7	9,674,321	1.1	0	0.0
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	432	0.0
営 業 外 費 用	53,366,652	5.9	55,009,712	6.3	55,393,855	6.6
支 払 利 息	37,165,810	4.1	41,650,898	4.8	46,070,994	5.5
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	16,200,842	1.8	13,358,814	1.5	9,322,861	1.1
特 別 損 失	338,961	0.1	248,904	0.1	264,002	0.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	338,961	0.1	248,904	0.1	264,002	0.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	53,104,761	—	70,243,561	—	67,951,791	—

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
921,016,895	100.0	955,649,775	100.0	100.7	98.8	94.2	96.4
654,394,135	71.1	679,501,111	71.1	101.3	97.5	92.7	96.3
461,816,614	50.2	463,303,621	48.4	97.9	95.5	97.4	99.7
133,399,876	14.5	160,106,942	16.8	102.9	93.5	76.9	83.3
59,177,645	6.4	56,090,548	5.9	124.2	125.1	99.5	105.5
266,376,760	28.9	269,124,664	28.2	101.8	102.7	100.3	99.0
7,910	0.0	5,727	0.0	119.5	218.6	413.2	138.1
34,285,863	3.7	35,840,958	3.8	101.3	108.9	95.3	95.7
224,510,512	24.4	230,229,177	24.1	103.1	101.9	101.1	97.5
7,572,475	0.8	3,048,802	0.3	11.0	91.5	99.9	248.4
246,000	0.0	7,024,000	0.7	7.5	76.2	10.3	3.5
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
246,000	0.0	7,024,000	0.7	7.5	76.2	10.2	3.5
856,648,441	100.0	864,635,393	100.0	105.2	101.1	96.3	99.1
795,154,415	92.7	796,173,825	92.0	107.5	102.8	97.6	99.9
35,775,538	4.2	41,698,492	4.8	93.1	62.2	86.7	85.8
97,499,141	11.4	92,830,069	10.7	105.8	88.5	88.5	105.0
210,163,823	24.5	196,329,713	22.7	118.6	119.7	100.8	107.0
20,125,272	2.3	21,914,229	2.5	101.0	90.6	80.8	91.8
16,053,106	1.9	23,198,084	2.7	81.4	76.6	69.3	69.2
410,397,235	47.8	408,837,483	47.3	107.3	104.7	104.5	100.4
5,140,300	0.6	11,365,755	1.3	56.0	85.1	0.0	45.2
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
60,915,096	7.2	67,803,455	7.9	78.7	81.1	81.7	89.8
51,011,483	6.0	56,679,708	6.6	65.6	73.5	81.3	90.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
9,903,613	1.2	11,123,747	1.3	145.6	120.1	83.8	89.0
578,930	0.1	658,113	0.1	51.5	37.8	40.1	88.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
578,930	0.1	658,113	0.1	51.5	37.8	40.1	88.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
64,368,454	—	91,014,382	—	58.3	77.2	74.7	70.7

イ 資本的収支比較

科 目	2		元		30	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	179,420,347	100.0	384,118,252	100.0	232,905,090	100.0
企 業 債	70,800,000	39.5	187,700,000	48.8	145,000,000	62.2
企 業 債	60,200,000	33.6	167,700,000	43.7	128,900,000	55.3
企 業 債 (繰越)	10,600,000	5.9	20,000,000	5.2	16,100,000	6.9
補 助 金	33,738,000	18.8	118,149,000	30.8	40,575,000	17.4
国 庫 補 助 金	19,897,000	11.1	98,149,000	25.6	35,000,000	15.0
国 庫 補 助 金 (繰越)	13,841,000	7.7	20,000,000	5.2	5,575,000	2.4
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 担 金	74,882,347	41.7	78,269,252	20.4	47,330,090	20.4
受 益 者 負 担 金	72,720	0.0	3,345,814	0.9	135,316	0.1
一 般 会 計 負 担 金	30,470,956	17.0	33,421,125	8.7	38,102,097	16.4
そ の 他 負 担 金	41,154,850	22.9	41,502,313	10.8	9,092,677	3.9
そ の 他 負 担 金 (繰越)	3,183,821	1.8	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 的 支 出	466,124,557	100.0	544,014,305	100.0	454,577,072	100.0
建 設 改 良 費	254,575,305	54.2	306,735,655	56.6	207,432,971	45.8
施 設 建 設 事 業 費	229,408,305	49.1	269,044,381	49.6	175,239,859	38.6
建 設 改 良 事 業 費 (繰越)	25,167,000	5.3	37,037,038	6.8	32,193,112	7.1
固 定 資 産 購 入 費	0	0.0	654,236	0.1	0	0.0
企 業 債 償 還 金	208,204,652	44.6	234,876,850	43.2	244,742,301	53.9
企 業 債 償 還 金	208,204,652	44.6	234,876,850	43.2	244,742,301	53.9
庁 舎 建 設 負 担 金	1,237,000	0.3	1,237,000	0.2	1,237,000	0.3
庁 舎 建 設 負 担 金	1,237,000	0.3	1,237,000	0.2	1,237,000	0.3
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
た な 卸 購 入 資 産	2,107,600	0.9	1,164,800	0.4	1,164,800	0.7

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
543,680,439	100.0	635,301,746	100.0	28.2	60.5	36.7	85.6
218,200,000	40.1	276,600,000	43.5	25.6	67.9	52.4	78.9
166,500,000	30.6	125,800,000	19.8	47.9	133.3	102.5	132.4
51,700,000	9.5	150,800,000	23.7	7.0	13.3	10.7	34.3
227,615,495	41.9	258,607,905	40.7	13.0	45.7	15.7	88.0
154,675,000	28.4	89,559,505	14.1	22.2	109.6	39.1	172.7
72,940,495	13.5	169,048,400	26.6	8.2	11.8	3.3	43.1
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
97,864,944	18.0	100,093,841	15.8	74.8	78.2	47.3	97.8
3,057,433	0.6	8,319,540	1.3	0.9	40.2	1.6	36.8
42,981,965	7.9	53,658,730	8.4	56.8	62.3	71.0	80.1
40,317,791	7.4	26,046,324	4.1	158.0	159.3	34.9	154.8
11,507,755	2.1	12,069,247	2.0	26.4	0.0	0.0	95.3
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
739,320,933	100.0	866,934,204	100.0	53.8	62.8	52.4	85.3
472,826,474	64.1	543,560,769	62.7	46.8	56.4	38.2	87.0
343,965,885	46.5	232,405,557	26.8	98.7	115.8	75.4	148.0
128,860,589	17.5	311,155,212	35.9	8.1	11.9	10.3	41.4
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
264,250,779	35.7	322,136,435	37.2	64.6	72.9	76.0	82.0
264,250,779	35.7	322,136,435	37.2	64.6	72.9	76.0	82.0
1,237,000	0.2	1,237,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
1,237,000	0.2	1,237,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
1,006,680	0.3	0	0.0	—	—	—	—

ウ 貸借対照表比較（資産の部）

科 目	年 度		元		30	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	9,312,864,074	92.3	9,498,904,651	90.0	9,624,972,544	92.7
有 形 固 定 資 産	9,261,403,074	91.8	9,446,206,651	89.5	9,571,037,544	92.2
土 地	1,859,646,963	18.4	1,859,646,963	17.6	1,859,646,963	17.9
建 物	361,398,126	3.6	403,472,465	3.8	445,546,804	4.3
構 築 物	4,500,708,228	44.6	4,632,876,743	43.9	4,800,065,864	46.3
機 械 及 び 装 置	2,209,044,191	21.9	2,392,492,465	22.7	2,244,036,723	21.6
車 両 運 搬 具	629,524	0.0	747,286	0.0	121,710	0.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	16,470,629	0.2	448,533	0.0	448,533	0.0
建 設 仮 勘 定	313,505,413	3.1	156,522,196	1.5	221,170,947	2.1
無 形 固 定 資 産	51,461,000	0.5	52,698,000	0.5	53,935,000	0.5
施 設 利 用 権	49,445,000	0.5	50,682,000	0.5	51,919,000	0.5
電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	2,016,000	0.0	2,016,000	0.0
流 動 資 産	777,635,305	7.7	1,052,164,972	10.0	752,737,021	7.3
現 金 預 金	518,306,801	5.1	822,985,865	7.8	565,659,268	5.5
未 収 金	258,645,304	2.6	228,699,907	2.2	186,643,353	1.8
貯 蔵 品	383,200	0.0	179,200	0.0	134,400	0.0
そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	10,090,499,379	100.0	10,551,069,623	100.0	10,377,709,565	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
9,844,134,111	89.9	9,779,641,833	94.0	95.2	97.1	98.4	100.7
9,788,962,111	89.4	9,723,232,833	93.5	95.3	97.2	98.4	100.7
1,859,646,963	17.0	1,859,646,963	17.9	100.0	100.0	100.0	100.0
487,754,540	4.5	532,410,442	5.1	67.9	75.8	83.7	91.6
4,920,559,039	44.9	5,110,426,007	49.1	88.1	90.7	93.9	96.3
2,370,089,993	21.7	2,022,464,271	19.5	109.2	118.3	111.0	117.2
121,710	0.0	121,710	0.0	517.2	614.0	100.0	100.0
476,541	0.0	560,472	0.0	2,938.7	80.0	80.0	85.0
150,313,325	1.4	197,602,968	1.9	158.7	79.2	111.9	76.1
55,172,000	0.5	56,409,000	0.5	91.2	93.4	95.6	97.8
53,156,000	0.5	54,393,000	0.5	90.9	93.2	95.5	97.7
2,016,000	0.0	2,016,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,100,027,639	10.1	626,161,329	6.0	124.2	168.0	120.2	175.7
859,219,269	7.9	410,049,924	3.9	126.4	200.7	137.9	209.5
240,364,370	2.2	215,492,285	2.1	120.0	106.1	86.6	111.5
144,000	0.0	319,120	0.0	120.1	56.2	42.1	45.1
300,000	0.0	300,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
10,944,161,750	100.0	10,405,803,162	100.0	97.0	101.4	99.7	105.2

エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）

科 目	年 度		元		30	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,404,042,802	23.9	2,529,725,668	24.0	2,556,819,320	24.7
企 業 債	2,299,695,285	22.8	2,423,612,151	23.0	2,444,116,803	23.6
庁舎建設負担金	48,208,000	0.5	49,445,000	0.5	50,682,000	0.5
引 当 金	56,139,517	0.6	56,668,517	0.5	62,020,517	0.6
流 動 負 債	325,923,818	3.1	581,541,698	5.5	402,884,550	3.9
企 業 債	194,716,866	1.9	208,204,652	2.0	234,876,850	2.3
庁舎建設負担金	1,237,000	0.0	1,237,000	0.0	1,237,000	0.0
引 当 金	4,239,795	0.0	4,742,000	0.0	4,034,683	0.0
未 払 金	124,890,157	1.2	366,279,511	3.5	161,627,452	1.6
その他流動負債	840,000	0.0	1,078,535	0.0	1,108,565	0.0
繰 延 収 益	3,685,378,830	36.6	3,820,602,984	36.1	3,872,392,095	37.4
長期前受金	3,685,378,830	36.6	3,820,602,984	36.1	3,872,392,095	37.4
資 本 金	717,772,532	7.1	717,772,532	6.8	717,772,532	6.9
自己資金	717,772,532	7.1	717,772,532	6.8	717,772,532	6.9
企業債	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	2,957,381,397	29.3	2,901,426,741	27.6	2,827,841,068	27.1
資本剰余金	2,323,384,453	23.0	2,320,534,558	22.0	2,317,192,446	22.3
受贈財産評価額	924,074,950	9.2	924,074,950	8.8	924,074,950	8.9
負担金	72,075,661	0.7	69,225,766	0.7	65,883,654	0.6
国庫補助金	457,535,084	4.5	457,535,084	4.3	457,535,084	4.4
一般会計補助金	1,182,151	0.0	1,182,151	0.0	1,182,151	0.0
その他資本剰余金	868,516,607	8.6	868,516,607	8.2	868,516,607	8.4
利益剰余金	633,996,944	6.3	580,892,183	5.6	510,648,622	4.8
減債積立金	31,200,000	0.3	27,600,000	0.3	24,200,000	0.2
建設改良積立金	146,400,000	1.5	111,200,000	1.1	77,200,000	0.7
当年度未処分利益剰余金	456,396,944	4.5	442,092,183	4.2	409,248,622	3.9
〔当年度未処理〕 欠 損 金						
負 債 資 本 合 計	10,090,499,379	100.0	10,551,069,623	100.0	10,377,709,565	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

29		28		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
2,648,576,170	24.3	2,676,601,471	25.7	89.8	94.5	95.5	99.0
2,533,993,653	23.2	2,560,535,954	24.6	89.8	94.7	95.5	99.0
51,919,000	0.5	53,156,000	0.5	90.7	93.0	95.3	97.7
62,663,517	0.6	62,909,517	0.6	89.2	90.1	98.6	99.6
796,233,930	7.2	380,266,899	3.6	85.7	152.9	105.9	209.4
244,742,301	2.2	264,250,779	2.5	73.7	78.8	88.9	92.6
1,237,000	0.0	1,237,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3,992,324	0.0	3,912,132	0.0	108.4	121.2	103.1	102.0
545,150,913	5.0	109,788,453	1.1	113.8	333.6	147.2	496.5
1,111,392	0.0	1,078,535	0.0	77.9	100.0	102.8	103.0
4,000,389,762	36.5	3,918,639,554	37.7	94.0	97.5	98.8	102.1
4,000,389,762	36.5	3,918,639,554	37.7	94.0	97.5	98.8	102.1
717,772,532	6.6	—	—	—	—	—	—
717,772,532	6.6	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,781,189,356	25.4	3,430,295,238	33.0	86.2	84.6	82.4	81.1
2,338,492,525	21.3	2,334,194,329	22.4	99.5	99.4	99.3	100.2
924,074,950	8.4	924,074,950	8.9	100.0	100.0	100.0	100.0
66,782,116	0.6	62,483,920	0.6	115.4	110.8	105.4	106.9
477,936,701	4.4	477,936,701	4.6	95.7	95.7	95.7	100.0
1,182,151	0.0	1,182,151	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
868,516,607	7.9	868,516,607	8.3	100.0	100.0	100.0	100.0
442,696,831	4.1	1,096,100,909	10.6	57.8	53.0	46.6	40.4
7,000,000	0.1	7,000,000	0.1	445.7	394.3	345.7	100.0
45,000,000	0.4	—	—	—	—	—	—
390,696,831	3.6	1,089,100,909	10.5	41.9	40.6	37.6	35.9
10,944,161,750	100.0	10,405,803,162	100.0	97.0	101.4	99.7	105.2

才 費用構成比較

年度 区分	2		元		30		29	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職員給与費	27,686,688	3.0	24,964,414	2.9	28,427,566	3.4	27,083,132	3.2
支払利息	37,165,810	4.1	41,650,898	4.8	46,070,994	5.5	51,011,483	6.0
減価償却費	438,624,923	48.3	428,131,883	48.9	427,070,720	51.4	410,397,235	47.8
動力費	163,201	0.0	161,424	0.0	162,139	0.0	156,215	0.0
光熱水費	18,152	0.0	20,324	0.0	20,633	0.0	18,741	0.0
通信運搬費	28,271	0.0	28,290	0.0	28,290	0.0	33,346	0.0
修繕費	68,552,101	7.5	50,134,000	5.7	24,924,100	3.0	48,648,000	5.7
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	273,951,105	30.1	262,657,821	30.1	259,349,941	31.1	263,574,808	30.8
その他	63,378,245	7.0	66,058,472	7.6	46,618,998	5.6	55,725,481	6.5
計	909,568,496	100.0	873,807,526	100.0	832,673,381	100.0	856,648,441	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成28年度を100とした場合の比率。

28		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度	29年度
円	%	%	%	%	%
24,538,203	2.8	112.8	101.7	115.9	110.4
56,679,708	6.6	65.6	73.5	81.3	90.0
408,837,483	47.3	107.3	104.7	104.5	100.4
154,008	0.0	106.0	104.8	105.3	101.4
16,569	0.0	109.6	122.7	124.5	113.1
32,974	0.0	85.7	85.8	85.8	101.1
41,310,121	4.8	165.9	121.4	60.3	117.8
0	0.0	—	—	—	—
260,589,136	30.1	105.1	100.8	99.5	101.1
72,477,191	8.4	87.4	91.1	64.3	76.9
864,635,393	100.0	105.2	101.1	96.3	99.1

カ 経営分析①

項目	算定方式	決算状況調査調査表との対応
構成比率	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/01+22/01/14+22/01/20} \times 100$
	固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/22}{22/01/69} \times 100$
	自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/46+22/01/51+22/01/42}{22/01/69} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/46+22/01/51+22/01/22+22/01/42} \times 100$
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/46+22/01/51+22/01/42} \times 100$
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/14}{22/01/31} \times 100$
	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/15+(22/01/16-22/01/17)}{22/01/31} \times 100$
回転率	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/58+23/01/59+23/01/61+22/01/46+22/01/51+22/01/42) \div 2}$
	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/55+22/01/01) \div 2}$
	当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{20/01/36}{22/01/02+22/01/09-22/01/03-22/01/08+20/01/36} \times 100$
	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/56+22/01/14) \div 2}$
収益率	総資本利益率 $\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	$\frac{20/01/46-20/01/47}{(23/01/60+22/01/69) \div 2} \times 100$
	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{20/01/01}{20/01/25} \times 100$
	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{20/01/26-20/01/33} \times 100$
その他	利子負担率 $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{20/01/41+20/01/42}{22/01/23+22/01/24+22/01/26+22/01/27+22/01/29+22/01/32+22/01/33+22/01/34+22/01/35+22/01/37+22/01/38} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/36-20/01/22} \times 100$
	下水道使用料に占める企業債償還元金の割合 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/03} \times 100$
	下水道使用料に占める職員給与費の割合 $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与含む)}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{21/01/06+20/01/53}{20/01/03} \times 100$
	有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{22/01/06}{22/01/04} \times 100$

※ 全国平均は、算出されていない。

※ 平成26年度から会計制度の見直しにより、「算定方法」及び「決算状況調査調査表との対応」

大 竹 市			全国平均	説明
2年度	元年度	30年度		
%	%	%		総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、固定化の傾向にあるとされている。
92.29	90.03	92.75		
23.82	23.98	24.64		負債資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度をみるものである。
72.95	70.51	71.48		負債資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
95.37	95.28	96.49		この比率は、低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
126.52	127.68	129.75		固定資産は、自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
238.59	180.93	186.84		短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上が理想値とされている。
238.38	180.84	186.73		流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうちの当座資産と流動負債と対比させたもので、この比率は通常100%以上が望ましいとされている。
回	回	回		この回転率は、自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.093	0.089	0.084		
0.073	0.069	0.065		この回転率は、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
%	%	%		この比率は、減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
5.79	5.41	5.36		
回	回	回		この回転率は、流動資産と営業収益を比較したもので、率は低い方がよい。
0.752	0.734	0.680		
%	%	%		この比率は、企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
0.51	0.62	0.63		
105.84	108.04	108.16		総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
80.40	80.90	81.08		営業収益と営業費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
1.49	1.58	1.72		損益計算書が示す借入金等利子を、貸借対照表に示された負債の借入元金等と比較することにより利子率を計算したものである。
87.83	103.19	102.39		減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
38.96	45.14	44.13		料金収入と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
6.12	5.91	6.65		料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほどよい。
46.77	43.82	41.87		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示している。

も見直されている。

カ 経営分析②

項 目	算 定 方 式	
水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量} + \text{和木町からの受入水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$	
汚 水 処 理 原 価 (維 持 管 理 費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$	
汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	
使 用 料 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} - \text{和木町下水処理手数料}} \times 100$	
使 用 料 回 収 率 (維 持 管 理 費)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(維持管理費)} - \text{和木町下水処理手数料}} \times 100$	
一 般 家 庭 用 使 用 料	1ヶ月20㎡あたり一般家庭用下水道使用料	
処 理 人 口 1 人 あ た り	維 持 管 理 費	$\frac{\text{維持管理費} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	資 本 費	$\frac{\text{資本費}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	管 理 運 営 費	$\frac{\text{費用総合計} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	汚 水 分	
	維 持 管 理 費	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	資 本 費	$\frac{\text{資本費(汚水)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	管 理 運 営 費	$\frac{\text{費用総合計(汚水処理費)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$

- ※ 全国平均は、地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省がまとめた「下水道事業経営指標・
- ※ 1ヶ月20㎡あたり一般家庭用下水道使用料は、戸割、人头割等の使用料を設定している団体については5人槽(5人槽の区分のない団体にあつては最も小さい人槽区分)の使用料としています。
- ※ 有収水量は和木町からの受入水量を除く2,914,032㎡
- ※ 汚水処理費は和木町からの受入手数料を除く

大 竹 市			全国平均		説 明
2年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
%	%	%	%	%	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を公共下水道へ流している人口の割合を示すもので、類型都市の平均値と比較して低い場合は、特殊な問題がないか検討が必要です。
99.6	99.6	99.6	95.4	95.2	
79.87	78.75	80.32	80.4	81.4	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すもので、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえます。
円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³	有収水量1m ³ あたりにどれだけ収益を得ているかを示すもので、1m ³ の汚水を処理した時の平均収入額が算出されます。
155.70	155.31	155.79	136.43	137.95	
147.01	137.65	138.90	135.99	136.70	有収水量1m ³ あたりの汚水を処理するのにどれだけ経費がかかっているかを示すもので、1m ³ の汚水の処理に係る平均費用が算出されます。
77.54	67.91	67.98	71.32	70.80	この指標が同一類型内で他と比較して高い場合は、組織の簡素合理化、定員管理の適正化、民間委託の活用等により効率的な維持管理に取り組む必要があります。
69.47	69.74	70.92	64.66	65.90	この指標が同一類型内で他と比較して高い場合は、処理場等の能力等が現時点で過大なものとなっている可能性が高いため、早期に対策を検討する必要があります。
%	%	%	%	%	汚水処理に要した経費に対する下水道使用料による回収の程度を示すものです。下水道の経営は汚水処理費全てを使用料で賄うことが原則のため、経営実態を最も端的に表している指標です。
105.9	112.8	112.2	100.3	100.9	
200.8	228.7	229.2	191.3	194.9	この指標が100%を下回っている団体は、早急に経費の徹底的な抑制を図るとともに使用料の適正化を図ることにより、回収率の向上に取り組む必要があります。
円	円	円	円	円	一般家庭において1ヶ月あたり20m ³ 使用した場合に下水道使用料として徴収される金額です。(下記の注を参照)
2,801	2,801	2,750	2,842	2,783	
円/人	円/人	円/人			これらの指標は効率的な維持管理の状況を見るものであり、公共下水道事業では、概ね、処理区域内人口が少ないほど、供用開始後年数が短いほど、また有収水量密度が小さいほど、高くなる傾向にあります。
14,351	13,085	11,862			
18,758	18,411	18,489			
33,109	31,496	30,350			
8,907	7,579	7,691	7,651	7,622	
7,981	7,786	8,024	6,936	7,094	
16,889	15,366	15,716	14,587	14,716	

下水道使用料の概要による。(ただし、公共下水道事業のみの平均)

については世帯員数を3人とした場合、浄化槽の人槽区分別に使用料を設定している団体

キ 費用構成

(注) 金額は消費税等抜き。

年度	区 分	費 目						計	有収水 量(千m)
		人件費	物件費	動力費	支払 利息	減 価 償却費	その他		
28	金 額(千円)	24,538	351,279	154	56,680	408,837	23,147	864,635	2,959
	構 成 比 (%)	2.8	40.6	0.0	6.6	47.3	2.7	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	8.29	118.72	0.05	19.16	138.17	7.82	292.21	
29	金 額(千円)	27,083	352,378	156	51,011	410,397	15,623	856,648	2,951
	構 成 比 (%)	3.2	41.1	0.0	6.0	47.9	1.8	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	9.18	119.41	0.05	17.29	139.07	5.29	290.29	
30	金 額(千円)	28,428	321,354	162	46,071	427,071	9,587	832,673	2,896
	構 成 比 (%)	3.4	38.6	0.0	5.5	51.3	1.2	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	9.82	110.96	0.06	15.91	147.47	3.31	287.53	
元	金 額(千円)	24,964	355,618	161	41,651	428,132	23,282	873,808	2,848
	構 成 比 (%)	2.9	40.7	0.0	4.8	49.0	2.7	100.1	
	1 m ³ あたり(円)	8.77	124.87	0.06	14.62	150.33	8.17	306.82	
2	金 額(千円)	27,687	383,025	163	37,166	438,625	22,902	909,568	2,914
	構 成 比 (%)	3.0	42.2	0.0	4.1	48.2	2.5	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	9.50	131.44	0.06	12.75	150.52	7.86	312.13	

ク 企業債の状況

目 的 別	前年度末残高	当年度 借入高	当年度 償還高	当年度末残高	構成 比率	当 年 度 支払利息	構成 比率
	円	円	円	円	%	円	%
公共下水道事業	2,295,604,152	56,700,000	119,465,713	2,232,838,439	89.6	30,694,970	82.6
臨時財政特例債	47,936,391	0	15,288,613	32,647,778	1.3	1,942,857	5.2
普及特別債	106,491,724	0	22,388,414	84,103,310	3.3	4,117,620	11.1
特例措置分	0	0	0	0	0.0	0	0.0
特別措置分	106,799,608	14,100,000	17,402,000	103,497,608	4.1	196,807	0.5
資本費平準化債	46,165,315	0	14,038,000	32,127,315	1.3	119,058	0.3
借 換 債	28,819,613	0	19,621,912	9,197,701	0.4	94,498	0.3
合 計	2,631,816,803	70,800,000	208,204,652	2,494,412,151	100.0	37,165,810	100.0

令和2年度決算版 上下水道事業年報
令和3年8月発行（第31号）

発行 大竹市上下水道局
〒739-0692
広島県大竹市小方一丁目11番1号
電話 0827-59-2193
FAX 0827-57-6432